

## 【施策02】 生涯学習

～生涯を通して学び、スポーツに親しめるまち～

- ◆展開方向01 市民の主体的な学習や活動を支援するとともに、学習の成果を地域社会に活かすことのできる人づくり・しくみづくりを進めます。
- ◆展開方向02 健康の保持・増進を図るため、気軽に運動やスポーツを楽しめる環境づくりに取り組みます。
- ◆展開方向03 生涯学習やスポーツ活動を通じて、生きがいづくりや地域での交流を促進していきます。

展開方向01	1 尼崎学びのサポート事業費	55
	2 親子ボランティア体験学習事業費	57
	3 学社連携推進事業費	59
	4 成人教育事業費	61
	5 PTA連合会等補助金	63
	6 生涯学習推進事業費	65
	7 社会教育・地域力創生事業費	67
	8 尼崎学びのサポート事業費	69
	9 図書館行事事業費	71
	10 としょかん英語学習応援事業費	73
	11 障害者等サービス事業費	75
	12 図書等購入事業費	77
	13 図書館サービス網関係事業費	79
	14 資料整理事業費	81
	15 旧梅香小学校敷地複合施設整備事業費	83
	16 施設整備事業費(公民館)	84
	17 施設維持管理事業費(公民館)	85
	18 地域学習館関係事業費	86
	19 北図書館指定管理者管理運営事業費	87
	20 施設整備事業費(図書館)	88
	21 施設維持管理事業費(中央図書館)	89
展開方向02	1 「スポーツのまち尼崎」促進事業費	91
	2 ふれあいスポーツ推進事業費	93
	3 生涯スポーツ・レクリエーション事業費	95
	4 市民スポーツ振興事業費	97
	5 スポーツ大会事業費	99
	6 学校開放事業費	101
	7 学校プール開放事業費	103
展開方向03	8 体育協会等補助金	105
	9 地区体育館等指定管理者管理運営事業費	107
	10 指定管理関係経費(屋内プール・地区体育館)	108
	11 地区体育館等施設運営事業費	109
展開方向03	1 あまらぶ歴史体験学習事業費	111
	2 家庭・地域教育推進事業費	113
	3 市民参加・交流・連携推進事業費	115
	4 旧梅香小学校敷地複合施設整備事業費	117

(このページは白紙です)

# 平成29年度 事務事業シート（平成28年度決算）

事務事業名	尼崎学びのサポート事業費	BZ21	事業分類	ソフト事業
根拠法令	—		会計	01 一般会計
個別計画	—		款	50 教育費
事業開始年度	平成26年度		項	35 社会教育費
施策	02 生涯学習		目	05 社会教育総務費

施策の展開方向	(02-1) 市民の主体的な学習や活動を支援するとともに、学習の成果を地域社会に活かすことのできる人づくり・しくみづくりを進める。		
局	教育委員会事務局	課	社会教育課
所属長名	中川 まゆみ		

## ①事業概要

事業実施趣旨	学習活動の成果が市民主体のまちづくりにつながり、そのまちづくりの活動過程が学習になるような循環型の生涯学習環境が実現できるよう支援を行う。
対象（誰を・何を）	市民・職員
求める成果（どのような状態にしたいか）	学習活動の成果が市民主体のまちづくりにつながり、そのまちづくりの活動過程が学習になるような循環型の生涯学習環境ができていく。
事業概要	地域を自主的に支える人材の育成など、社会教育が担う役割が大きくなっていること、また学習機会や環境も多様化していることを踏まえ、生涯学習に関する効果的な情報発信として生涯学習情報誌の発行など市民への学習支援機能の推進を図る。
実施内容	<p>1 尼崎学びのサポート事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・社会教育主事の計画的養成及び有資格者の有効活用(ブラッシュアップ研修会)</li> <li>・資格取得者 平成27年度1人(教育委員会職員) 平成28年度2人(教育委員会・市長部局から各1人)</li> <li>・研修会参加者 平成27年度市職員35人(社会教育にかかわる外部関係者等も参加可とした)</li> <li>・平成28年度市職員18人(企画財政局、市民協働局、健康福祉局からも参加)</li> </ul> <p>・生涯学習情報誌「あまナビ」の発行(民間企業との協働発行) 発行部数1回36,500部(年2回)</p> <p>市内回覧及び、公共施設・民間施設等への配布及び、会議・イベントなどを通して周知する。</p> <p>・ブログ「まなびの宝石箱」において社会教育に係る事業を発信し、年間146件の更新を行った。</p> <p>2 生涯学習推進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域連携推進会議、生涯学習部会</li> <li>・各行政地区の生涯学習関連施設の連携を深め、生涯学習推進体制を強化するため公民館を中心として会議を開催するとともに、生涯学習フェア等を開催する。</li> <li>・地区まわりの他、公民館ロビー等で長期展示もを行い、生涯学習についての周知を図った。</li> </ul>

## ②事業費

	27年度決算	28年度決算	(参考)29年度予算	備考
事業費 A	372	238	423	
報償費	142	113	149	
需用費	78	90	96	
旅費	94	35	62	
負担金補助及び交付金	58		116	負担金116(28年度は受講料無料)
人件費 B	8,438	6,867	6,950	
職員人工数	1.16	1.04	0.96	
職員人件費	8,099	6,516	6,366	
嘱託等人件費	339	351	584	
合計 C(A+B)	8,810	7,105	7,373	
C 国庫支出金				
県支出金				
市債				
その他				
一般財源	8,810	7,105	7,373	

## ③事業成果の点検 ※ハード事業については進捗管理

評価指標	生涯学習情報誌あまナビの設置箇所							単位	件	
目標・実績	目標値	405	達成年度	28年度	26年度	—	27年度	369	28年度	626
28年度の目標に対する達成状況	<input checked="" type="checkbox"/> (概ね)達成 <input type="checkbox"/> やや達成できず <input type="checkbox"/> 下回った		「あまナビサポートデスクの問合せ件数」としていたが、平成27年度より中央図書館及び北図書館にサポートデスクを新設し周知を行ったことで目標を達成できたことから、効果的な情報発信の成果を図るため、平成28年度は指標を新たに「生涯学習情報誌あまナビの設置箇所数」とし平成27年度を基準値とする。							

## ④必要性・有効性の点検

必要性・有効性	生涯を通して学習に取り組むことで生きがいを感じることができる環境を整えるとともに、その学習の成果をまちづくりにつなげていけるしくみをつくるために必要である。
---------	--

## ⑤受益と負担の適正化の点検

現状の受益者負担見直しの必要性	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	本事業は、市民主体のまちづくりにつながるよう、市民の自主的な学習活動を支援するもので、受益者負担を求めることは適切ではない。
-----------------	--	--

## ⑥他自治体比較

他自治体及び国との基準比較	当該事業の内容については概ね同水準である。広報については、阪神間の各市とも活動のPRIは行っているなか、生涯学習情報誌の発行は尼崎のみである。
---------------	---

## ⑦担い手の点検

現状の委託等	<input type="checkbox"/> 全部 <input checked="" type="checkbox"/> 一部 <input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 法に基づき市が直接全てを実施すべき業務 <input checked="" type="checkbox"/> 上記以外 <input type="checkbox"/> 委託等の余地有 <input type="checkbox"/> 委託等の余地無	現在実施している事業についても多くの市民の協力を得ており、今後、生涯学習の推進にあたり新規施策を実施する場合、その内容、方法次第では、委託等の事業展開も検討する。
委託等の可能性		
協働の領域	市民の領域 ⇄ 行政の領域 A B C D E 現状 将来像	生涯学習の推進は、市民主体のまちづくりを目指すものであるが、民間企業、NPO、市民団体等と連携し、今後、協働の取組を推進する必要がある。

## ⑧総合評価

総合評価	維持	あまナビやあまナビサポートデスクにより、引き続き生涯学習について広く周知していく。生涯学習フェアについても手法等を考えつつ生涯学習の推進を図る。学校図書館ボランティア育成事業については、学社連携推進事業へ移行し継続して図書ボランティア育成に取り組む。
------	----	---

## ⑨改善の方向性

今後の改善策	あまナビやブログ「まなびの宝石箱」を活用し、より一層生涯学習の機会の提供や周知に努める。また、生涯学習フェアの実施方法についても引き続き検討し、学習の成果を活かす機会を創るよう努める。
--------	--

# 平成29年度 事務事業シート（平成28年度決算）

事務事業名	親子ボランティア体験学習事業費	BZ23	事業分類	ソフト事業
根拠法令	—		会計	01 一般会計
個別計画	—		款	50 教育費
事業開始年度	平成28年度		項	35 社会教育費
施策	02 生涯学習		目	05 社会教育総務費

施策の展開方向	(02-1) 市民の主体的な学習や活動を支援するとともに、学習の成果を地域社会に活かすことのできる人づくり・しくみづくりを進める。		
局	教育委員会事務局	課	社会教育課
所属長名	中川 まゆみ		

## ①事業概要

事業実施趣旨	親子がともに学習しその知識を活用したボランティア活動を行うことで、社会貢献活動への参加意識を醸成するなど、学習の成果を活かした人づくりを推進する。
対象 (誰を・何を)	市内在住の小学生及びその保護者
求める成果 (どのような状態にしたいか)	親子で学習や体験を通して高齢者等への理解を深め、その学習成果を活かし、ボランティア活動を行う市民の増加
事業概要	高齢者疑似体験や高齢者に対する接し方等について学ぶとともに、特別養護老人ホームにおいて、高齢者とのコミュニケーション(手遊び、歌など)、施設の入居者と触れ合いボランティア活動を行う。
実施内容	<p>1 「親子de学習体験 高齢者になったら」 親子で高齢者疑似体験を行うとともに、高齢者に対する接し方等を学習した。(場所:すこやかプラザ) 平成28年度実績 参加者 親子4組10人</p> <p>2 「親子de学習体験 ボランティアになったら」 高齢者疑似体験の学習内容を踏まえ、特別養護老人ホームでボランティア活動(手遊び、歌などで交流)を実施した。(場所:特別養護老人ホーム サンホーム大庄西) 平成28年度実績 参加者 親子4組10人</p>

## ②事業費

	27年度決算	28年度決算	(参考)29年度予算	備考
事業費 A	0	16	29	
報償費			20	
需用費		15	8	
役務費		1	1	
人件費 B	0	2,480	2,056	
職員人工数		0.34	0.28	
職員人件費		2,480	1,931	
嘱託等人件費			125	
合計 C(A+B)	0	2,496	2,085	
Cの財源内訳				
国庫支出金				
県支出金				
市債				
その他				
一般財源	0	2,496	2,085	

## ③事業成果の点検 ※ハード事業については進捗管理

評価指標	事業参加者数							単位	人	
目標・実績	目標値	40	達成年度	28年度	26年度	—	27年度	—	28年度	20
28年度の目標に対する達成状況	<input type="checkbox"/> (概ね)達成 <input type="checkbox"/> やや達成できず <input checked="" type="checkbox"/> 下回った									
	事前学習と体験学習の2日間にわたる講座だったため、参加者数が少なかった。今後、日程の見直しを行う。									

## ④必要性・有効性の点検

必要性・有効性	生涯を通して学習に取り組むことで生きがいを感じることができる環境を整えるとともに、その学習の成果をまちづくりにつなげていけるしくみをつくるために必要である。
---------	--

## ⑤受益と負担の適正化の点検

現状の受益者負担見直しの必要性	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	本事業は、市民の社会貢献活動への参加意識の醸成や、自主的な学習活動を支援するもので、受益者負担を求めることは適切ではない。
-----------------	--	---

## ⑥他自治体比較

他自治体及び国との基準比較	親子向けの事業は阪神間でも実施されているが、親子でボランティア活動することをテーマに実施しているのは尼崎のみである。
---------------	--

## ⑦担い手の点検

現状の委託等	<input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部 <input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 法に基づき市が直接全てを実施すべき業務 <input checked="" type="checkbox"/> 上記以外 <input type="checkbox"/> 委託等の余地有 <input checked="" type="checkbox"/> 委託等の余地無	現在実施している事業についても市内の事業者等の協力を得て連携して実施しているため、委託する余地はない。																								
委託等の可能性																										
協働の領域	<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="5">市民の領域 ↔ 行政の領域</td> </tr> <tr> <td></td> <td>A</td> <td>B</td> <td>C</td> <td>D</td> <td>E</td> </tr> <tr> <td>現状</td> <td></td> <td></td> <td>●</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>将来像</td> <td></td> <td></td> <td>○</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		市民の領域 ↔ 行政の領域						A	B	C	D	E	現状			●			将来像			○			生涯学習の推進は、市民主体のまちづくりを目指すものであるが、民間企業、NPO、市民団体等と連携し、今後、協働の取組を推進する必要がある。
	市民の領域 ↔ 行政の領域																									
	A	B	C	D	E																					
現状			●																							
将来像			○																							

## ⑧総合評価

総合評価	維持	小学生や小学生の親子を対象としているため、夏休み期間の実施となり、受け入れ先となる施設においても体験学習を実施するにあたり定員があるため、現状を維持し、引き続き取り組む。
------	----	---

## ⑨改善の方向性

今後の改善策	様々な体験ができるよう社会教育施設に限らず連携先の拡大につとめる。
--------	-----------------------------------

# 平成29年度 事務事業シート (平成28年度決算)

事務事業名	学社連携推進事業費	BZ25	事業分類	ソフト事業
根拠法令	—		会計	01 一般会計
個別計画	—		款	50 教育費
事業開始年度	平成27年度		項	35 社会教育費
施策	02 生涯学習		目	05 社会教育総務費

施策の展開方向	(02-1) 市民の主体的な学習や活動を支援するとともに、学習の成果を地域社会に活かすことのできる人づくり・しくみづくりを進める。		
局	教育委員会事務局	課	社会教育課
所属長名	中川 まゆみ		

## ①事業概要

事業実施趣旨	地域の人の活動・学習を支援し、その取組の充実や、子どもたち・地域へ還元する機会の創出を図る。
対象 (誰を・何を)	市民、学校関係者
求める成果 (どのような状態にしたいか)	地域での人材育成や資源発掘により、地域ぐるみで効果的な学校支援ができています。
事業概要	学習の成果を地域社会に活かすことのできる人づくり、しくみづくりを推進するため、学校図書ボランティア育成事業、特別支援ボランティア養成事業、地域による土曜学習支援モデル事業を実施する。
実施内容	<p>1 学校図書ボランティア育成事業 小学校の学校図書ボランティアの活動の場へ訪問しての研修や活動発表会、交流会を実施する。平成28年度は8小学校(尼崎北・武庫の里・下坂部・成徳・名和・大庄・立花南・武庫北)へ訪問し、希望者による発表会・交流会を1回実施。 延べ参加者数134人</p> <p>2 特別支援ボランティア養成事業 特別な支援を必要とする児童・生徒等への理解を深めるため、その学びが活動へつながるよう、支援を必要としている子ども達をサポートするボランティアを養成する講座を実施する。 参加者数 平成28年度は講座1回:28人受講・ボランティア交流会1回:10人参加。</p> <p>3 学校支援活動コーディネートモデル事業 地域の豊かな社会資源を活用し、子供たちが地域社会で体験的に学ぶ取組を行うとともに、学校の求めと地域の力をマッチングして、より効果的な学校支援が行えるよう調整するコーディネーターをモデル校に配置する。 ・学校支援活動コーディネートモデル事業:平成28年度 7小学校(杭瀬・尼崎北・上坂部・武庫東・武庫の里・立花西・園田北)にコーディネーターを配置。 ・土曜学習支援事業モデル事業:園田小学校 年間5回実施</p>

## ②事業費

(単位:千円)

	27年度決算	28年度決算	(参考)29年度予算	備考
事業費 A	396	592	2,810	
報償費	72	308	2,372	
需用費	14	89	280	
役務費	10	5	8	
委託料	300	150	150	
旅費		40		
人件費 B	5,883	4,799	4,905	
職員人工数	0.78	0.60	0.58	
職員人件費	5,883	4,799	4,613	
嘱託等人件費			292	
合計 C(A+B)	6,279	5,391	7,715	
C 国庫支出金	135	114	886	
県支出金				
市債				
その他				
の財源内訳 一般財源	6,144	5,277	6,829	

## ③事業成果の点検 ※ハード事業については進捗管理

評価指標	学習を活かせる講座(特別支援ボランティア)受講者数							単位	人	
目標・実績	目標値	38	達成年度	28年度	26年度	—	27年度	73	28年度	38
28年度の目標に対する達成状況	<input checked="" type="checkbox"/> (概ね)達成 <input type="checkbox"/> やや達成できず <input type="checkbox"/> 下回った									
	個人の学習を支援し、その成果を地域社会に活かす取組につながる講座を実施し、受講者数増加をめざす。後期まちづくり計画の指標である「学習を活かせる講座の受講者数」の内の1つ。									

## ④必要性・有効性の点検

必要性・有効性	人材の育成及び地域資源の発掘を行うことが、より効果的な学校支援や地域ぐるみでの子育てに必要である。
---------	---

## ⑤受益と負担の適正化の点検

現在の受益者負担見直しの必要性	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	本事業は、地域ぐるみの子育てや学校支援を行うための人づくり、しくみづくりを行うもので、受益者負担を求めることは必要ではない。
-----------------	--	--

## ⑥他自治体比較

他自治体及び国との基準比較	各市のそれぞれ状況に合わせた独自の取組が行われている。尼崎市でも内容に差はあるが全ての小学校において、ボランティア活動が行われており、実施校数については概ね同水準であるとする。
---------------	--

## ⑦担い手の点検

現状の委託等	<input type="checkbox"/> 全部 <input checked="" type="checkbox"/> 一部 <input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 法に基づき市が直接全てを実施すべき業務 <input checked="" type="checkbox"/> 上記以外 <input type="checkbox"/> 委託等の余地有 <input type="checkbox"/> 委託等の余地無	学校図書ボランティア育成事業では委託を実施している。特別支援ボランティア及び学校支援活動コーディネートモデル事業は予算額が無いあるいは少額であるため、委託には向き方であると考えられる。																								
委託等の可能性																										
協働の領域	<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="5">市民の領域 ↔ 行政の領域</td> </tr> <tr> <td></td> <td>A</td> <td>B</td> <td>C</td> <td>D</td> <td>E</td> </tr> <tr> <td>現状</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>将来像</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> <td>●</td> <td></td> </tr> </table>		市民の領域 ↔ 行政の領域						A	B	C	D	E	現状						将来像		○		●		取組始めの人づくりやしくみづくりは行政が行うことが適当である。将来的にはそれを地域が引き継ぎ、地域主体の学校支援が行われる必要がある。
	市民の領域 ↔ 行政の領域																									
	A	B	C	D	E																					
現状																										
将来像		○		●																						

## ⑧総合評価

総合評価	拡充	学校図書ボランティア育成事業については、平成27年度から各校に読書力向上事業に係る臨時的任用職員が設置されたことに伴い訪問研修等へ事業形態を変更し、引き続き実施する。地域による土曜学習支援モデル事業については、より効果的に学校支援を行い地域ぐるみで子育てを行うための事業を拡充し、実施する。
------	----	---

## ⑨改善の方向性

今後の改善策	学校と地域の理解が深まるよう、教職員向けの研修等を実施し、今後実施校数の増加へむけて学校教育と社会教育が連携し、実施校へのコーディネーターの配置を含め、地域と学校が連携・協働する体制(地域学校協働本部)づくりに取り組んでいく。
--------	---

# 平成29年度 事務事業シート（平成28年度決算）

事務事業名	成人教育事業費	BZ41	事業分類	ソフト事業
根拠法令	—		会計	01 一般会計
個別計画	—		款	50 教育費
事業開始年度	昭和20年度		項	35 社会教育費
施策	02 生涯学習		目	05 社会教育総務費

施策の展開方向	(02-1) 市民の主体的な学習や活動を支援するとともに、学習の成果を地域社会に活かすことのできる人づくり・しくみづくりを進める。		
局	教育委員会事務局	課	社会教育課
所属長名	中川 まゆみ		

## ①事業概要

事業実施趣旨	戦後70年を迎えるなか、平和尊重や、国際理解の意識を醸成するため、教育・科学・文化を通して、恒久的な世界平和に資する。
対象（誰を・何を）	市民・社会教育関係団体
求める成果（どのような状態にしたいか）	市民に平和尊重の意識、国際理解の意識が身についている。
事業概要	市議会の「平和都市宣言」決議の趣旨を広く市民に啓発し、平和について考える機運を高めるように啓発活動を実施する。また、地域のユネスコ活動を通じて、様々な文化を理解し、持続可能な社会について環境問題・経済問題など関連性した学習をすることによって地域活性化への活動の礎とする。
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>平和教育リーフレットの作成・配布 平成28年度 2,660部。 配布先：公民館、図書館、教育総合センター、青少年センター、総合文化センター、各幼稚園・小学校・中学校、地域総合センター等</li> <li>ユネスコ活動 ユネスコセミナー（フォーラムの実施） 参加者数 平成26年度 47人、平成27年度 40人 平成28年度 50人、 文化アカデミー（伝統文化等を学ぶ） 参加者数 平成26年度 36人、平成27年度 40人 平成28年度 39人、 平和事業（平和の鐘を鳴らし、平和について呼びかける・平和のパネル展を実施） 参加者数 平成26年度 50人、平成27年度 50人、平成28年度 120人、 コーアクション事業（バザーや募金により世界寺子屋運動を支援する） 参加者数(会員のみ) 平成26年度 10人、平成27年度 10人 平成28年度 27人、</li> </ul>

## ②事業費

(単位：千円)

	27年度決算	28年度決算	(参考)29年度予算	備考
事業費 A	88	92	83	
需用費	9	15	8	PR用リーフレット
委託料	79	77	75	ユネスコ活動委託料
人件費 B	2,511	2,127	1,524	
職員工数	0.44	0.42	0.33	
職員人件費	2,492	2,108	1,482	
嘱託等人件費	19	19	42	
合計 C(A+B)	2,599	2,219	1,607	
Cの財源内訳				
国庫支出金				
県支出金				
市債				
その他				
一般財源	2,599	2,219	1,607	

## ③事業成果の点検 ※ハード事業については進捗管理

評価指標	各事業の参加者数							単位	人	
目標・実績	目標値	150	達成年度	28年度	26年度	143	27年度	140	28年度	236
28年度の目標に対する達成状況	<input checked="" type="checkbox"/> (概ね)達成 <input type="checkbox"/> やや達成できず <input type="checkbox"/> 下回った 尼崎ユネスコ協会に委託することにより、効果的に平和の啓発や人権学習に取り組むことができた。									

## ④必要性・有効性の点検

必要性・有効性	平和な社会実現への啓発、ユネスコ活動の振興に関しては、行政が行う事業でもあるが、当該事業は社会教育関係団体に委託することにより団体の活性化につながるるとともに、各団体の設置目的の実現にも貢献しており、今後も継続して実施することは、必要である。
---------	---

## ⑤受益と負担の適正化の点検

現状の受益者負担見直しの必要性	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	本事業は、平和な社会の実現や国際理解の充実による人類の福祉向上を目指すための事業であり、受益者負担を求めることは適切でない。
-----------------	--	--

## ⑥他自治体比較

他自治体及び国との基準比較	阪神間他都市では同一名称の事業もあれば、名称は違うが事業内容は本市と類似している事業もあり、概ね同水準である。
---------------	---

## ⑦担い手の点検

現状の委託等	<input type="checkbox"/> 全部 <input checked="" type="checkbox"/> 一部 <input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 法に基づき市が直接全てを実施すべき業務 <input checked="" type="checkbox"/> 上記以外 <input type="checkbox"/> 委託等の余地有 <input checked="" type="checkbox"/> 委託等の余地無	平和教育リーフレットの作成・配布を除き、ユネスコ協会に委託して実施しており、現状以上の委託はできない。																								
委託等の可能性																										
協働の領域	<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="5">市民の領域 ↔ 行政の領域</td> </tr> <tr> <td></td> <td>A</td> <td>B</td> <td>C</td> <td>D</td> <td>E</td> </tr> <tr> <td>現状</td> <td></td> <td></td> <td>●</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>将来像</td> <td></td> <td></td> <td>○</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		市民の領域 ↔ 行政の領域						A	B	C	D	E	現状			●			将来像			○			内容 引き続き、連携して事業を実施する必要がある。
	市民の領域 ↔ 行政の領域																									
	A	B	C	D	E																					
現状			●																							
将来像			○																							

## ⑧総合評価

総合評価	維持	行政が行うべき事業でもあるが、委託事業として実施することにより団体の活性化にもつながっている。協働のまちづくりを推進する上でも、社会教育関係団体との連携が必要である。
------	----	---

## ⑨改善の方向性

今後の改善策	各団体の活動の振興、活性化を支援し、平和教育のリーフレットについてはより身近に感じる内容とし、手にとってもらえるように努める。
--------	---



# 平成29年度 事務事業シート (平成28年度決算)

事務事業名	PTA連合会等補助金	BZ5K	事業分類	補助金・助成金
根拠法令	—		会計	01 一般会計
個別計画	—		款	50 教育費
事業開始年度	昭和33年度		項	35 社会教育費
施策	02 生涯学習		目	05 社会教育総務費

施策の展開方向	(02-1) 市民の主体的な学習や活動を支援するとともに、学習の成果を地域社会に活かすことのできる人づくり・しくみづくりを進める。		
局	教育委員会事務局	課	社会教育課
所属長名	中川 まゆみ		

## ①事業概要

事業実施趣旨	尼崎市PTA連合会、尼崎市連合婦人会の活動を強化し、社会教育活動の振興を図る。
対象 (誰を・何を)	尼崎市PTA連合会、尼崎市連合婦人会
求める成果 (どのような状態にしたいか)	社会教育関係団体がその設立趣旨を実現するために地域に密着した活動を展開することで、活力ある地域コミュニティが醸成されている。
事業概要	尼崎市PTA連合会 (平成28年度: 92単位、対象園児児童生徒数40,744人)、 尼崎市連合婦人会 (平成28年度: 20単位、会員数4,504人) に対する補助金等の交付を行う。
実施内容	平成28年度実績 尼崎市PTA連合会補助金 163,000円 [補助対象事業] ①PTA広報誌の発行事業 ②会員への研修会、講演会の実施事業 ③幼稚園・小学校・中学校・高校の各部会の勉強会、見学会等の活動事業  尼崎市連合婦人会補助金 192,000円 [補助対象事業] ①活動実践大会 (実践発表・記念講演会) ②安全安心な地域社会づくり事業 地域社会の特性を活かした連携・共催事業 地域における会員相互の資質向上を目的とした事業

## ②事業費

	27年度決算	28年度決算	(参考)29年度予算	備考
事業費 A	365	355	346	
負担金補助及び交付金	365	355	346	
人件費 B	1,416	1,076	1,147	
職員人工数	0.29	0.24	0.24	
職員人件費	1,303	1,019	1,147	
嘱託等人件費	113	57		
合計 C (A+B)	1,781	1,431	1,493	
Cの財源内訳				
国庫支出金				
県支出金				
市債				
その他				
一般財源	1,781	1,431	1,493	

## ③事業成果の点検 ※ハード事業については進捗管理

評価指標	—								単位	—
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	26年度	—	27年度	—	28年度	—
28年度の目標に対する達成状況	<input type="checkbox"/> (概ね)達成 <input type="checkbox"/> やや達成できず <input type="checkbox"/> 下回った									
	本事業は、社会教育団体への活動補助として補助金を交付しているものであるが、補助額が少額で事業経費の満額を賅えるものではないため、補助対象事業の円滑な完了をもって達成できたとする。									

## ④必要性・有効性の点検

必要性・有効性	<ul style="list-style-type: none"> <li>PTA連合会は児童生徒の健全育成を図るために研修活動等を行い、家庭・学校・地域の連携推進を実践している。</li> <li>連合婦人会は女性の地位向上と地域のコミュニティづくりのための地域活動を展開している。</li> <li>両団体との連携推進を図るためにも補助金を交付し、支援していくことは必要である。</li> </ul>
---------	---

## ⑤受益と負担の適正化の点検

現状の受益者負担	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無
見直しの必要性	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無

## ⑥他自治体比較

他自治体及び国との基準比較	活動内容等阪神間他都市と概ね同水準である。
---------------	-----------------------

## ⑦担い手の点検

現状の委託等	<input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部 <input checked="" type="checkbox"/> 無																								
委託等の可能性	<input type="checkbox"/> 法に基づき市が直接全てを実施すべき業務 <input checked="" type="checkbox"/> 上記以外 <input type="checkbox"/> 委託等の余地有 <input checked="" type="checkbox"/> 委託等の余地無																								
協働の領域	<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="5">市民の領域 ↔ 行政の領域</td> </tr> <tr> <td></td> <td>A</td> <td>B</td> <td>C</td> <td>D</td> <td>E</td> </tr> <tr> <td>現状</td> <td></td> <td>●</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>将来像</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		市民の領域 ↔ 行政の領域						A	B	C	D	E	現状		●				将来像		○			
	市民の領域 ↔ 行政の領域																								
	A	B	C	D	E																				
現状		●																							
将来像		○																							
内容	引き続き、各種団体が地域に密着した活動を展開することが出来るよう協力していく必要がある。																								

## ⑧総合評価

総合評価	維持	両団体とも、求める成果の実現のため積極的に活動しており、その活動を支援することで、活力ある地域コミュニティの醸成に寄与しており、今後も継続することが必要である。
------	----	--

## ⑨改善の方向性

今後の改善策	補助金額は少額であるが、行政から支援することにより各団体の活性化を図ることができるため、継続して交付する。
--------	---

平成29年度 事務事業シート（平成28年度決算）

事務事業名	生涯学習推進事業費	C031	事業分類	ソフト事業
根拠法令	社会教育法		会計	01 一般会計
個別計画	—		款	50 教育費
事業開始年度	平成元年度		項	35 社会教育費
施策	02 生涯学習		目	10 公民館費

施策の展開方向	(02-1) 市民の主体的な学習や活動を支援するとともに、学習の成果を地域社会に活かすことのできる人づくり・しくみづくりを進める。		
局	教育委員会事務局	課	中央公民館
所属長名	久山 修司		

①事業概要

事業実施趣旨	生涯にわたって自己の能力や個性を伸ばすことができる生涯学習社会の形成に向けた幅広い分野の学習機会を提供する。																																
対象 (誰を・何を)	市民																																
求める成果 (どのような状態にしたいか)	市民の学習活動を支援することで、生涯を通じて学びあえるまちとなり、市民社会の形成に寄与する人材が育成されている。																																
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>市民の多様化・高度化する学習欲求に応えるための市民大学講座事業</li> <li>市民の多様な学習ニーズに応じた講座を提供することで、教える喜びを醸成し、学びが循環する仕組みづくりを図る学びの楽しさを学ぶワンコイン講座事業</li> <li>市内在住・在勤する外国人を対象に地域住民として支障なく暮らせるように支援する日本語よみかき学級事業</li> <li>児童生徒の科学技術に対する関心を高め、産業都市尼崎として、ものづくりに対する意識高揚を図るためのサッカーロボットプログラム講座事業</li> </ul>																																
実施内容	<p>&lt;平成28年度実績&gt;</p> <table border="1"> <tr> <td>市民大学専門講座</td> <td>1講座</td> <td>13回</td> <td>545人</td> </tr> <tr> <td>市民大学教養講座</td> <td>6講座</td> <td>79回</td> <td>3,716人</td> </tr> <tr> <td>市民大学セレクト講座</td> <td>7講座</td> <td>54回</td> <td>150人</td> </tr> <tr> <td>学びの楽しさを学ぶワンコイン講座</td> <td>6講座</td> <td>16回</td> <td>311人</td> </tr> <tr> <td>日本語よみかき学級</td> <td>4講座</td> <td>160回</td> <td>4,588人</td> </tr> <tr> <td>選挙・政治啓発講座</td> <td>6講座</td> <td>6回</td> <td>330人</td> </tr> <tr> <td>ベトナム子ども学級</td> <td>1講座</td> <td>88回</td> <td>318人</td> </tr> <tr> <td>サッカーロボットプログラム講座</td> <td>1講座</td> <td>6回</td> <td>150人</td> </tr> </table>	市民大学専門講座	1講座	13回	545人	市民大学教養講座	6講座	79回	3,716人	市民大学セレクト講座	7講座	54回	150人	学びの楽しさを学ぶワンコイン講座	6講座	16回	311人	日本語よみかき学級	4講座	160回	4,588人	選挙・政治啓発講座	6講座	6回	330人	ベトナム子ども学級	1講座	88回	318人	サッカーロボットプログラム講座	1講座	6回	150人
市民大学専門講座	1講座	13回	545人																														
市民大学教養講座	6講座	79回	3,716人																														
市民大学セレクト講座	7講座	54回	150人																														
学びの楽しさを学ぶワンコイン講座	6講座	16回	311人																														
日本語よみかき学級	4講座	160回	4,588人																														
選挙・政治啓発講座	6講座	6回	330人																														
ベトナム子ども学級	1講座	88回	318人																														
サッカーロボットプログラム講座	1講座	6回	150人																														

②事業費

	27年度決算	28年度決算	(参考)29年度予算	備考
事業費 A	3,785	2,911	2,771	
報償費	3,122	2,246	2,308	講師謝礼
旅費	1		6	講師旅費
需用費	229	204	150	資料作成用消耗品
役務費	1	28	35	保険料
委託料	432	433	272	業務委託
人件費 B	33,402	24,443	20,814	
職員人工数	4.78	3.35	2.93	
職員人件費	31,040	21,589	18,279	
嘱託等人件費	2,362	2,854	2,535	
合計 C(A+B)	37,187	27,354	23,585	
C 国庫支出金				
県支出金				
市債				
その他	1,865	1,806	1,882	市民大学講座等受講料
一般財源	35,322	25,548	21,703	

③事業成果の点検 ※ハード事業については進捗管理

評価指標	講座参加者数							単位	人	
目標・実績	目標値	15,053	達成年度	29年度	26年度	13,887	27年度	15,903	28年度	10,108
28年度の目標に対する達成状況	<input checked="" type="checkbox"/> (概ね)達成 <input type="checkbox"/> やや達成できず <input type="checkbox"/> 下回った 市民の主体的な学習や活動を支援し、学びを通して市民の交流が図れるよう、各種講座を実施した。地域・現代学講座事業は、中事業「社会教育・地域力創生事業費」に属する方がより適しているため、平成28年度より当該中事業に編入した。このため、28年度実績は、目標値を下回ったが、編入前であれば、目標は達成している。									

④必要性・有効性の点検

必要性・有効性	生涯学習社会の実現に向け、市民の学習意欲を喚起していくことは必要であり、ひいては、市民自治、地域振興につながる。
---------	--

⑤受益と負担の適正化の点検

現状の受益者負担見直しの必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 個人還元要素の強い市民大学講座やサッカーロボットプログラム講座、学びの楽しさを学ぶワンコイン講座については受講料を徴収している。
-----------------	--

⑥他自治体比較

他自治体及び国との基準比較	市民大学講座については、名称が異なるものの、阪神間のほとんどの自治体で、同様の事業が受講料を徴収の上、実施されている。
---------------	---

⑦担い手の点検

現状の委託等	<input type="checkbox"/> 全部 <input checked="" type="checkbox"/> 一部 <input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 法に基づき市が直接全てを実施すべき業務 <input checked="" type="checkbox"/> 上記以外 <input type="checkbox"/> 委託等の余地有 <input checked="" type="checkbox"/> 委託等の余地無	学習機会の提供や学びを通して生きがいづくり、地域住民の交流は社会教育の中核施設である公民館が取り組んでいくべき事業である。
委託等の可能性		
協働の領域	市民の領域 ↔ 行政の領域 A B C D E 現状 将来像	公民館が主体性を持ち、幅広く市民に参加を呼びかけ、日本語よみかき学級など、ボランティアの参画を促しながら実施していくことが適当である。

⑧総合評価

総合評価	維持	市民が生涯を通して学習に取り組み、学習と交流を通じて生きがいを感じ、ひいてはまちづくり、地域協働につながる事業として、市民大学をはじめ各種講座を継続して実施していく。
------	----	---

⑨改善の方向性

今後の改善策	各講座の内容を精査する中で、魅力ある講座を継続して実施していく。学びの楽しさを学ぶワンコイン講座については、集団学習が継続できる内容の講座において、グループ化が実現しているため、今後は集団学習が継続できる内容の講座設定を検討する。なお、サッカーロボットプログラム講座事業については、使用する機材の老朽化など、運用面での課題が生じてきており、今後のあり方について検討していく。
--------	---

平成29年度 事務事業シート (平成28年度決算)

事務事業名	社会教育・地域力創生事業費	C033	事業分類	ソフト事業
根拠法令	社会教育法		会計	01 一般会計
個別計画	—		款	50 教育費
事業開始年度	平成25年度		項	35 社会教育費
施策	02 生涯学習		目	10 公民館費

施策の展開方向	(02-1) 市民の主体的な学習や活動を支援するとともに、学習の成果を地域社会に活かすことのできる人づくり・しくみづくりを進める。		
局	教育委員会事務局	課	中央公民館
所属長名	久山 修司		

① 事業概要

事業実施趣旨	地域社会で生活していく上で生じる様々な地域課題や、現代社会において社会問題化している課題等に焦点をあてた事業及び多様化する市民の学習ニーズや学びを通しての仲間づくりなどを促す地域お出かけ事業等の実施により、地域を支える人材を育成するとともに、市民の主体的な学習や活動に対する支援を充実していく。
対象(誰を・何を)	市民
求める成果(どのような状態にしたいか)	学びを通しての仲間づくりが行われているとともに地域に内在する課題に市民自らが気づき、課題解決のために市民が学習の成果を活かし、活躍する地域社会が実現されている。
事業概要	・地域課題、現代的課題、社会問題に焦点を当てた講座(住民参加の企画を含む)を実施し、地域の活性化を図ることを目的とした地域・現代学講座事業 ・多様化する市民学習ニーズに応じ、学びを通しての仲間づくりや地域に内在する課題に気づき、その課題解決に向けた動きを促すために、地域に向かい実施する地域お出かけ事業
実施内容	<平成28年度実績> 地域・現代学講座 44講座 105回 4,692人 地域お出かけ事業(地域現代学講座) 13講座 22回 751人 地域お出かけ事業(リクエスト講座) 12講座 25回 295人 地域お出かけ事業(人権推進講座) 8講座 10回 362人 地域お出かけ事業(子どもふれあいスクール事業) 16講座 19回 660人 市民企画講座 14講座 24回 2,160人 生き方探求キャリア教育支援事業 13講座 21回 2,821人

② 事業費

	27年度決算	28年度決算	(参考)29年度予算	備考
事業費 A	1,149	2,249	2,378	
報償費	1,017	1,948	2,016	講師謝礼
需用費	93	244	293	資料作成用消耗品
使用料及び賃借料	39	32	60	施設使用料
役務費			9	保険料
備品購入費		25		備品購入
人件費 B	15,879	21,798	22,960	
職員人工数	2.17	2.65	2.95	
職員人件費	13,466	16,575	18,605	
嘱託等人件費	2,413	5,223	4,355	
合計 C(A+B)	17,028	24,047	25,338	
C 国庫支出金				
県支出金				
市債				
その他	138	135	159	
一般財源	16,890	23,912	25,179	

③ 事業成果の点検 ※ハード事業については進捗管理

評価指標	講座参加者数	単位	人
目標・実績	目標値 2,245	達成年度	29年度 26年度 2,711 27年度 2,370 28年度 8,920
28年度の目標に対する達成状況	<input checked="" type="checkbox"/> (概ね)達成 <input type="checkbox"/> やや達成できず <input type="checkbox"/> 下回った 地域社会で生活していくうえで生じる様々な課題や、現代社会の問題に関する知識の習得が図れるよう、各種講座を実施した。地域・現代学講座事業は、中事業「生涯学習推進事業費」に属するよりも「社会教育・地域力創生事業費」に属する方がより適しているため、平成28年度より編入して実施している。		

④ 必要性・有効性の点検

必要性・有効性	引き続き、学びと交流を通して、市民主体の活動を支える人材育成を目指すため、市民の主体的な学習や活動を支援する事業を展開する必要がある。
---------	---

⑤ 受益と負担の適正化の点検

現状の受益者負担	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	個人選元的要素の強いリクエスト講座については受講料を徴収している。
見直しの必要性	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	

⑥ 他自治体比較

他自治体及び国との基準比較	阪神間で同手法で実施している自治体はない。
---------------	-----------------------

⑦ 担い手の点検

現状の委託等	<input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部 <input checked="" type="checkbox"/> 無	学習機会の提供や学びを通しての生きがいづくり、地域住民の交流は社会教育の中核施設である公民館が取り組んでいくべき事業である。
委託等の可能性	<input type="checkbox"/> 法に基づき市が直接全てを実施すべき業務 <input checked="" type="checkbox"/> 上記以外 <input type="checkbox"/> 委託等の余地有 <input checked="" type="checkbox"/> 委託等の余地無	
協働の領域	市民の領域 ⇄ 行政の領域 現状 将来像	地域に内在する課題に気づき、その解決に向けた動きを促すよう、公民館が地域にも出向き、講座を実施するなどにより、地域住民とともに課題解決のための環境づくりを進めていく必要がある。

⑧ 総合評価

総合評価	維持	地域社会の人間関係が希薄な現代社会において、地域住民が集うことの大切さ、地域のリーダーの育成、地域課題などに焦点をあてた事業を展開することで、地域住民の主体的な学びや活動を引き続き支援していく。
------	----	---

⑨ 改善の方向性

今後の改善策	地域活動、地域課題に興味のある受講者に対しては次のステップとして、市民企画講座のように地域課題をテーマとした事業を自ら企画してもらうなど、地域で主体的な活動を行う人材の育成を今後とも継続して実施する。また、地域お出かけ事業については、地域のニーズを把握する等、一層魅力的な講座として実施する。生き方探求キャリア教育支援事業においては、引き続き、学校に地域の人材を紹介するなどのコーディネート機能を果たしながら、運営面での課題の解消に努め、事業を展開していく。
--------	---



# 平成29年度 事務事業シート (平成28年度決算)

事務事業名	尼崎学びのサポート事業費	C03A	事業分類	ソフト事業
根拠法令	社会教育法		会計	01 一般会計
個別計画	—		款	50 教育費
事業開始年度	平成元年度		項	35 社会教育費
施策	02 生涯学習		目	10 公民館費

施策の展開方向	(02-1) 市民の主体的な学習や活動を支援するとともに、学習の成果を地域社会に活かすことのできる人づくり・しくみづくりを進める。		
局	教育委員会事務局	課	中央公民館
所属長名	久山 修司		

## ①事業概要

事業実施趣旨	学習情報や地域情報を提供することにより、学習意欲や関心を高め、市民参加の促進を図る。
対象 (誰を・何を)	市民
求める成果 (どのような状態にしたいか)	系統的・継続的な情報の提供を行うことにより、市民の主体的な学習や活動の促進ができています。
事業概要	年間事業結果を取りまとめた「公民館のあゆみ」の発行(関係部署等に配付)、市内で活動する公民館登録グループの一覧表作成などの情報提供及び、生涯学習の推進のための各種相談に対応する。
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>公民館利用者に対する様々な学習情報の提供</li> <li>「公民館のあゆみ」の発行による、公民館事業の年間活動の結果報告</li> <li>公民館利用者から寄せられる、社会教育全般に関する各種相談への対応</li> <li>公民館登録グループの一覧表作成(閲覧用)</li> </ul>

## ②事業費

	27年度決算	28年度決算	(参考)29年度予算	備考
事業費 A	110	75	81	
需用費	110	75	81	消耗品費
人件費 B	15,644	13,063	14,025	
職員人工数	2.22	1.56	1.81	
職員人件費	13,443	10,475	11,758	
嘱託等人件費	2,201	2,588	2,267	
合計 C(A+B)	15,754	13,138	14,106	
C 国庫支出金				
県支出金				
市債				
その他				
一般財源	15,754	13,138	14,106	

## ③事業成果の点検 ※ハード事業については進捗管理

評価指標	あまなびサポートデスク問合せ件数(公民館各年度総数)					単位	件			
目標・実績	目標値	216	達成年度	29年度	26年度	176	27年度	290	28年度	254
28年度の目標に対する達成状況	<input checked="" type="checkbox"/> (概ね)達成 <input type="checkbox"/> やや達成できず <input type="checkbox"/> 下回った 平成26年度にあまなびサポートデスクを新設(リニューアル)し、周知に努めてきたことにより、平成27年度に目標を達成できた。									

## ④必要性・有効性の点検

必要性・有効性	社会教育を推進するうえで、様々な学習情報の提供を行うことは必要不可欠である。実生活に即する教育・文化・学術に関する各種事業の実施及び集会の場などについての情報提供に寄与している。
---------	---

## ⑤受益と負担の適正化の点検

現在の受益者負担見直しの必要性	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 公民館事業等の様々な学習情報については行政が主体的に発信していくものであり、受益者負担を求める性質の事業ではない。
-----------------	---

## ⑥他自治体比較

他自治体及び国との基準比較	<ul style="list-style-type: none"> <li>行政機関用として作成しているものとして、公民館年間事業報告書、公民館登録グループ名簿</li> <li>市民及び利用者用として作成しているものとして、講座情報のチラシ作成(6市1町)、講座情報のHPによる周知、公民館登録グループ名簿</li> </ul>
---------------	--

## ⑦担い手の点検

現状の委託等	<input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部 <input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 法に基づき市が直接全てを実施すべき業務 <input checked="" type="checkbox"/> 上記以外 <input type="checkbox"/> 委託等の余地有 <input checked="" type="checkbox"/> 委託等の余地無	学習情報の提供については、実施主体である公民館が今後も継続して担っていくことが適当である。																								
委託等の可能性																										
協働の領域	<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="5">市民の領域 ↔ 行政の領域</td> </tr> <tr> <td></td> <td>A</td> <td>B</td> <td>C</td> <td>D</td> <td>E</td> </tr> <tr> <td>現状</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>●</td> </tr> <tr> <td>将来像</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> </table>		市民の領域 ↔ 行政の領域						A	B	C	D	E	現状					●	将来像					○	学習情報の提供については、実施主体である公民館が今後も継続して担っていくことが適当である。
	市民の領域 ↔ 行政の領域																									
	A	B	C	D	E																					
現状					●																					
将来像					○																					

## ⑧総合評価

総合評価	維持	社会教育を推進するために、これまで工夫しながら情報提供を行ってきた。市民がいつでも、どこでも、学ぶことができる環境を整備するためにも、情報提供サービスの充実が必要である。学びに係る市民へのPRやコーディネート機能を強化するため、かつての学習情報・相談事業を平成26年度より尼崎学びのサポート事業としてリニューアルした。
------	----	---

## ⑨改善の方向性

今後の改善策	市民のニーズを精査し、市民がいつでも、どこでも、学ぶことができる環境の整備を行い、情報を提供していく。また学びを通じた市民の交流や活躍の場の創出、ひいては社会貢献につなげるなど、コーディネート機能を充実させていく必要がある。
--------	--

平成29年度 事務事業シート (平成28年度決算)

事務事業名	図書館行事事業費	C11A	事業分類	ソフト事業
根拠法令	図書館法等		会計	01 一般会計
個別計画	—		款	50 教育費
事業開始年度	平成29年度		項	35 社会教育費
施策	02 生涯学習		目	15 図書館費

施策の展開方向	(02-1) 市民の主体的な学習や活動を支援するとともに、学習の成果を地域社会に活かすことのできる人づくり・しくみづくりを進める。		
局	教育委員会事務局	課	中央図書館
所属長名	安福 眞理子		

①事業概要

事業実施趣旨	市民の読書意欲を高めるために、各種図書館行事を実施する。特に子どもたちやその保護者などに対しては読書習慣への動機付けを図るための事業を、ボランティアとの協働により実施する。
対象(誰を・何を)	図書館利用者等
求める成果(どのような状態にしたいか)	図書館行事の参加を通じて、子どもたちやその保護者が読書習慣を身に付け、また利用頻度が少ない市民等が図書館に関心を持ち、図書館の利用頻度が高まっている。
事業概要	市民の読書意欲の向上や子どもたちの読書習慣への動機付けを図るための各種行事を実施する。
実施内容	<p>妊婦及び0歳～3歳児とその保護者を対象とした読み聞かせ講座や市立幼稚園9園への出張講座などを実施するとともに、平和教育などの展示も行っている。また、市民ボランティアの裾野を広げるための養成講座やボランティアと協働のおはなし会を実施している。さらに、リサイクルブックフェアや利用頻度が少ない成人層を対象とした図書館で聞こうシリーズの講座、子ども向け行事等を行った。</p> <p>&lt;平成28年度実績&gt; (講座) ・プレママと赤ちゃんのための絵本読み聞かせ講座(6回 110人参加) ・市立幼稚園への出張講座(9回開催・405人参加) ・子どもの本のおはなしボランティア養成講座(7回 61人参加)(行事) ・おはなし会(84回開催・2,473人参加) ・リサイクルブックフェア(中央及び北図書館にて各1回開催 延べ910人参加) ・図書館で聞こうシリーズの講座(5回 139人参加)、大人のためのシネマの時間(11回 1,126人参加) ・読書感想文 本の選び方講座(1回 16人) 等</p>

②事業費

	27年度決算	28年度決算	(参考)29年度予算	備考
事業費 A	337	221	355	
報償費	122	86	155	講師謝礼
需用費	115	135	200	行事用消耗品
備品購入費	100			行事用備品
人件費 B	25,760	25,969	26,659	
職員人工数	2.59	2.59	2.69	
職員人件費	20,526	20,715	21,362	
嘱託等人件費	5,234	5,254	5,297	
合計 C(A+B)	26,097	26,190	27,014	
C 国庫支出金				
県支出金				
市債				
その他				
一般財源	26,097	26,190	27,014	

③事業成果の点検 ※ハード事業については進捗管理

評価指標	図書館行事参加者数					単位	人			
目標・実績	目標値	7,800	達成年度	毎年度	26年度	7,764	27年度	9,594	28年度	9,385
28年度の目標に対する達成状況	<input checked="" type="checkbox"/> (概ね)達成 <input type="checkbox"/> やや達成できず <input type="checkbox"/> 下回った									
利用頻度の少ない成人層や子どもを対象にした行事を実施した結果、多くの市民が参加し、読書意欲の向上や読書習慣への動機付けを図ることができた。										

④必要性・有効性の点検

必要性・有効性	各種行事の実施は、市民の読書意欲の向上や子どもたちの読書習慣への動機付けを図る契機として効果的であり、今後とも必要な取組である。各種行事を実施した結果、図書館の利用頻度は高まっており、行事を通じて市民交流や情報交換に結びつくなどの成果も現れている。
---------	--

⑤受益と負担の適正化の点検

現状の受益者負担見直しの必要性	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	図書館により多くの興味を持ってもらい、市民の読書意欲の向上や子どもたちの読書習慣への動機付けを図るために事業を行っており、受益者負担を求めるのは適正でない。
-----------------	--	--

⑥他自治体比較

他自治体及自国との基準比較	各自治体の図書館においても、読書意欲の向上や子どもたちの読書習慣への動機付けを図り、より多くの人に図書館へ来館してもらうための様々な事業を行っており、阪神間他都市と比較しても概ね同水準である。
---------------	--

⑦担い手の点検

現状の委託等	<input type="checkbox"/> 全部 <input checked="" type="checkbox"/> 一部 <input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 法に基づき市が直接全てを実施すべき業務 <input checked="" type="checkbox"/> 上記以外 <input type="checkbox"/> 委託等の余地有 <input checked="" type="checkbox"/> 委託等の余地無	講座などの図書館行事については、これまでの経験と技術に精通した嘱託員(司書)が企画・立案し、一定の成果をあげており、その部分について委託するのは非効率的であり、司書の専門性をさらに生かした事業を行っていきたい。
委託等の可能性		
協働の領域	市民の領域 ↔ 行政の領域 A B C D E 現状 将来像	内容 ボランティアグループとの協働範囲の拡大を検討する。

⑧総合評価

総合評価	維持	各種行事を通じて図書の貸出を始めとする図書館の利用を促進している。利用頻度が少ない成人層を対象とした特別講座や子ども向けの行事等を実施したこと、目標値を大きく上回る市民が参加した。
------	----	--

⑨改善の方向性

今後の改善策	今後は、司書の専門知識を活かした講座を実施するほか、専門知識を有する職員や市民を招いて講座を行い、子どもを中心とした幅広い年齢層に対して読書活動の向上や読書習慣への動機付けを図っていく。
--------	---

平成29年度 事務事業シート (平成28年度決算)

事務事業名	としよかん英語学習応援事業費	C11C	事業分類	ソフト事業
根拠法令	図書館法等		会計	01 一般会計
個別計画	—		款	50 教育費
事業開始年度	平成25年度		項	35 社会教育費
施策	02 生涯学習		目	15 図書館費

施策の展開方向	(02-1) 市民の主体的な学習や活動を支援するとともに、学習の成果を地域社会に活かすことのできる人づくり・しくみづくりを進める。		
局	教育委員会事務局	課	中央図書館
所属長名	安福 眞理子		

①事業概要

事業実施趣旨	幼少期から英語に接し、親しみを持つことで、小学校等での円滑な英語学習につなげていく。また、この事業を契機に協働している市内大学との連携を強化し、読書推進活動行事を拡充していく。
対象(誰を・何を)	幼少期の子どもたち(3歳～小学校低学年)
求める成果(どのような状態にしたいか)	事業参加を通じて、幼少期の子どもたちが英語に親しみをもち、関連図書の出出など図書館を利用した学習習慣を身に付けている。
事業概要	市内の大学と協働しながら、英語を通じて、幼少期の子どもたちの読書意欲の向上や読書習慣への動機付けを図るための行事を実施する。
実施内容	・市内大学と協働で、幼少期の子どもたちが楽しく英語学習に接してもらう機会作りとして学生ボランティアによる絵本の読み聞かせ等を行う。 <平成28年度実績> ・年間4回 (96名参加)

②事業費

	27年度決算	28年度決算	(参考)29年度予算	備考
事業費 A	131	101	112	
報償費	10	10	10	講師謝礼
需用費	30	30	50	行事用消耗品
役員費	6	8	10	ボランティア保険料
委託料	3	3	2	書誌情報入力委託
備品購入費	82	50	40	児童図書
人件費 B	1,585	1,598	1,685	
職員人工数	0.16	0.16	0.17	
職員人件費	1,268	1,280	1,364	
嘱託等人件費	317	318	321	
合計 C(A+B)	1,716	1,699	1,797	
Cの財源内訳				
国庫支出金				
県支出金				
市債				
その他				
一般財源	1,716	1,699	1,797	

③事業成果の点検 ※ハード事業については進捗管理

評価指標	図書館行事参加者数							単位	人	
目標・実績	目標値	120	達成年度	毎年度	26年度	155	27年度	123	28年度	96
28年度の目標に対する達成状況	<input checked="" type="checkbox"/> (概ね)達成 <input type="checkbox"/> やや達成できず <input type="checkbox"/> 下回った		市内大学と学生ボランティアの協力を得ながら幅広く行事を実施した結果、多くの市民が参加し、読書意欲の向上や読書習慣への動機付けを図ることができた。							

④必要性・有効性の点検

必要性・有効性	子どもたちが英語へ親しみをもち、読書の動機付けとなるきっかけとして効果的であり、今後とも必要な取組である。
---------	---

⑤受益と負担の適正化の点検

現状の受益者負担見直しの必要性	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	図書館により多くの興味を持ってもらい、市民の読書意欲の向上や子どもたちの読書への動機付けを図るために事業を行っており、受益者負担を求めるのは適正でない。
-----------------	--	--

⑥他自治体比較

他自治体及び国との基準比較	英語に親しむ事業(英語のおはなし会など)については、伊丹市を始め全国的に実施しているが、市内大学との協働で実施することは珍しい事例である。
---------------	---

⑦担い手の点検

現状の委託等	<input checked="" type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部 <input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 法に基づき市が直接全てを実施すべき業務 <input checked="" type="checkbox"/> 上記以外 <input type="checkbox"/> 委託等の余地有 <input checked="" type="checkbox"/> 委託等の余地無	学生ボランティアの協力により実施している。																								
委託等の可能性																										
協働の領域	<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="5">市民の領域 ↔ 行政の領域</td> </tr> <tr> <td></td> <td>A</td> <td>B</td> <td>C</td> <td>D</td> <td>E</td> </tr> <tr> <td>現状</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>●</td> <td></td> </tr> <tr> <td>将来像</td> <td></td> <td></td> <td>○</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		市民の領域 ↔ 行政の領域						A	B	C	D	E	現状				●		将来像			○			内容 学生ボランティアとの協働範囲の拡大を検討する。
	市民の領域 ↔ 行政の領域																									
	A	B	C	D	E																					
現状				●																						
将来像			○																							

⑧総合評価

総合評価	維持	幼少期から英語に接することは、今後(小学校等)の英語学習において効果的であると考えており、子どもたちが英語に親しみをもち、関連図書の出出など図書館を利用した学習習慣を身に付けるきっかけ作りとして事業を継続的に実施していく必要がある。
------	----	--

⑨改善の方向性

今後の改善策	市内大学と学生ボランティアとの連携を強化し、協働範囲の拡大を図りながら、引き続き子どもたちが英語に親しみをもち、読書習慣に繋がられる行事を実施していく。
--------	--

平成29年度 事務事業シート（平成28年度決算）

事務事業名	障害者等サービス事業費	C11K	事業分類	ソフト事業
根拠法令	—		会計	01 一般会計
個別計画	—		款	50 教育費
事業開始年度	昭和29年度		項	35 社会教育費
施策	02 生涯学習		目	15 図書館費

施策の展開方向	(02-1) 市民の主体的な学習や活動を支援するとともに、学習の成果を地域社会に活かすことのできる人づくり・しくみづくりを進める。		
局	教育委員会事務局	課	中央図書館
所属長名	安福 眞理子		

①事業概要

事業実施趣旨	視覚障がいを持つ市民等が本に親しみを持ち、読書活動を行える環境を整備し、生涯学習の一助となるための事業を実施する。
対象（誰を・何を）	視覚障がい者等
求める成果（どのような状態にしたいか）	点字図書及び録音図書の貸出や対面朗読の利用を促進することにより、視覚障がいを持つ市民等が読書活動を楽しみ、生涯学習を行うことができている。
事業概要	視覚障がい者等に対して、対面朗読の実施や点字図書及び録音図書の郵送貸出を行う。また、視覚障がい者が読書活動を行う上で必要となる様々な機器に関する展示会を実施することで、広く市民に図書館における障がい者等サービスの重要性を理解していただく。
実施内容	・対面朗読の実施や点字図書・録音図書の郵送による貸出 <平成28年度実績> 点字図書（利用者数554人・貸出数713冊） 録音図書（利用者数5,112人・貸出数9,701巻）

②事業費

	27年度決算	28年度決算	(参考)29年度予算	備考
事業費 A	195	125	150	
需用費	148	125	150	点字雑誌等
備品購入費	47			録音図書作成用機器
人件費 B	9,036	9,112	9,465	
職員人工数	0.98	0.98	1.03	
職員人件費	7,767	7,838	8,181	
嘱託等人件費	1,269	1,274	1,284	
合計 C(A+B)	9,231	9,237	9,615	
C 国庫支出金				
県支出金				
市債				
その他				
財源内訳 一般財源	9,231	9,237	9,615	

③事業成果の点検 ※ハード事業については進捗管理

評価指標	点字図書及び録音図書の利用者数					単位	人			
目標・実績	目標値	6,500	達成年度	毎年度	26年度	6,002	27年度	5,714	28年度	5,666

28年度の目標に対する達成状況	<input checked="" type="checkbox"/> (概ね)達成 <input type="checkbox"/> やや達成できず <input type="checkbox"/> 下回った	点字及び録音図書の利用者が減少した。視覚障がい者等の読書ニーズを踏まえながら今後も事業を展開していく。
-----------------	---	---

④必要性・有効性の点検

必要性・有効性	図書館への来館が困難な障がい等を持つ市民にとっても、読書活動が行える環境を整備することは行政の責務である。視覚障がい者等への点字図書・録音図書の郵送貸出等を行うことにより、利用者の読書活動及び生涯学習の一助となるなど、行政として大きな役割を担っている。
---------	--

⑤受益と負担の適正化の点検

現状の受益者負担見直しの必要性	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	図書館における「公立図書館は、入館料その他図書館資料の利用に対するいかなる対価をも徴収してはならない。」との規定及び視覚障がい者向けの郵送料無料制度(内国郵便約款第38条)より、受益者負担を求めるのは適正でない。
-----------------	--	--

⑥他自治体比較

他自治体及び国との基準比較	対面朗読や点字図書及び録音図書の郵送貸出は、ボランティアグループとの協働で行っており、阪神間各市及び類似都市と比較しても高水準である。
---------------	---

⑦担い手の点検

現状の委託等	<input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部 <input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 法に基づき市が直接全てを実施すべき業務 <input checked="" type="checkbox"/> 上記以外 <input type="checkbox"/> 委託等の余地有 <input checked="" type="checkbox"/> 委託等の余地無	障がい者に対する細かなニーズの把握と対応や、ボランティアグループとの緊密な連携が不可欠であり、単純な業務ではないことから、行政がその役割を担うことが適当である。																									
委託等の可能性																											
協働の領域	<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="5">市民の領域 ↔ 行政の領域</td> </tr> <tr> <td></td> <td>A</td> <td>B</td> <td>C</td> <td>D</td> <td>E</td> </tr> <tr> <td>現状</td> <td></td> <td></td> <td>●</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>将来像</td> <td></td> <td></td> <td>○</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		市民の領域 ↔ 行政の領域						A	B	C	D	E	現状			●			将来像			○			内容	当事業の遂行には、ボランティアグループとの協働が大きな役割を果たしている。
	市民の領域 ↔ 行政の領域																										
	A	B	C	D	E																						
現状			●																								
将来像			○																								

⑧総合評価

総合評価	<b>拡充</b> 対面朗読や点字図書及び録音図書の郵送貸出などの障がい者サービスは利用者の読書活動及び生涯学習の一助として大きな役割を果たしている。
------	--

⑨改善の方向性

今後の改善策	今後は、身体等に障がいを持ち来館困難な人を対象にした図書の宅配サービスを検討していく。
--------	---



# 平成29年度 事務事業シート（平成28年度決算）

事務事業名	図書等購入事業費	C121	事業分類	ソフト事業
根拠法令	図書館法等		会計	01 一般会計
個別計画	—		款	50 教育費
事業開始年度	昭和25年度		項	35 社会教育費
施策	02 生涯学習		目	15 図書館費

施策の展開方向	(02-1) 市民の主体的な学習や活動を支援するとともに、学習の成果を地域社会に活かすことのできる人づくり・しくみづくりを進める。		
局	教育委員会事務局	課	中央図書館
所属長名	安福 眞理子		

## ①事業概要

事業実施趣旨	貸出や閲覧に供するための図書等を購入し、適正な図書館の運営を図る。
対象（誰を・何を）	図書館利用者
求める成果（どのような状態にしたいか）	購入した図書等を配架し供することで、利用者の読書活動や生涯学習が充実している。
事業概要	図書等を選書して購入し、図書館に配架して利用者へ供する。
実施内容	<p>図書館運営のために必要な図書及びAV資料並びに逐次刊行物を購入する。</p> <p>&lt;平成28年度実績&gt;</p> <p>一般図書(7,169冊・10,672千円)</p> <p>児童図書(7,454冊・11,350千円)</p> <p>参考図書(691冊・5,407千円)</p> <p>AV資料(22本・281千円)</p>

## ②事業費

	27年度決算	28年度決算	(参考)29年度予算	備考
事業費 A	37,185	31,092	32,770	
需用費	3,475	3,382	3,480	雑誌・新聞・官報・加除式刊行
備品購入費	33,710	27,710	29,290	図書等購入
人件費 B	26,085	26,229	24,178	
職員人工数	1.07	1.07	0.80	
職員人件費	8,480	8,558	6,363	
嘱託等人件費	17,605	17,671	17,815	
合計 C(A+B)	63,270	57,321	56,948	
C 国庫支出金	5,951			地域活性化・地域住民生活等
県支出金				
市債				
その他	31,000	26,982	32,481	市町村振興協会交付金
一般財源	26,319	30,339	24,467	

## ③事業成果の点検 ※ハード事業については進捗管理

評価指標	図書館所蔵資料数	単位	冊							
目標・実績	目標値	720,000	達成年度	毎年度	26年度	737,606	27年度	750,785	28年度	762,064
28年度の目標に対する達成状況	<input checked="" type="checkbox"/> (概ね)達成 <input type="checkbox"/> やや達成できず <input type="checkbox"/> 下回った									
	限られた予算の中で利用者のニーズに沿ったサービスを心がけ、図書の購入を行った。									

## ④必要性・有効性の点検

必要性・有効性	<p>図書等の整備は図書館の存在意義そのものである。</p> <p>図書等を選書して購入し、市民の利用に供することにより、生涯学習の着実な推進及び子どもたちの心の教育の醸成に大きく寄与している。</p>
---------	---

## ⑤受益と負担の適正化の点検

現状の受益者負担見直しの必要性	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	図書館法において、「公立図書館は、入館料その他図書館資料の利用に対するいかなる対価をも徴収してはならない。」と規定されており、受益者負担を求めるのは適正でない。
-----------------	--	--

## ⑥他自治体比較

他自治体及び国との基準比較	本市図書館の市民1人当たりの蔵書数、貸出数及び図書購入費は、阪神間各市並びに類似都市と比較して低水準にある。
---------------	--

## ⑦担い手の点検

現状の委託等	<input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部 <input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 法に基づき市が直接全てを実施すべき業務 <input checked="" type="checkbox"/> 上記以外 <input type="checkbox"/> 委託等の余地有 <input checked="" type="checkbox"/> 委託等の余地無	利用者の文化的教養を高める専門書から利用者の満足度を満たす人気本まで、本市の図書館の特色を生かした図書等の購入を行うためには、市民のニーズなど尼崎の図書館を熟知した司書による選書が必要である。																								
委託等の可能性																										
協働の領域	<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="5">市民の領域 ↔ 行政の領域</td> </tr> <tr> <td></td> <td>A</td> <td>B</td> <td>C</td> <td>D</td> <td>E</td> </tr> <tr> <td>現状</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>●</td> </tr> <tr> <td>将来像</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> </table>		市民の領域 ↔ 行政の領域						A	B	C	D	E	現状					●	将来像					○	内容 図書等の選書にあたっては、専門性を必要とすることから、市民の参画は難しい。
	市民の領域 ↔ 行政の領域																									
	A	B	C	D	E																					
現状					●																					
将来像					○																					

## ⑧総合評価

総合評価	<p><b>維持</b></p> <p>厳しい財政状況において、市民のニーズに最大限応えるため選書等の創意工夫を行っている。ブックオーナーズ制度による児童図書の寄贈によって児童図書を充実させることができた。また、他市の図書館からの相互貸出を活用するなど利便性の向上も図られた。</p>
------	--

## ⑨改善の方向性

今後の改善策	<p>厳しい財政状況が続いているが、今後とも市民ニーズに対応した図書等の整備を行い、魅力ある図書館となるよう努めていく。</p>
--------	--

平成29年度 事務事業シート (平成28年度決算)

事務事業名	図書館サービス網関係事業費	C12A	事業分類	ソフト事業
根拠法令	図書館法等		会計	01 一般会計
個別計画	—		款	50 教育費
事業開始年度	平成2年度		項	35 社会教育費
施策	02 生涯学習		目	15 図書館費

施策の展開方向	(02-1) 市民の主体的な学習や活動を支援するとともに、学習の成果を地域社会に活かすことのできる人づくり・しくみづくりを進める。		
局	教育委員会事務局	課	中央図書館
所属長名	安福 眞理子		

①事業概要

事業実施趣旨	市民の誰もがどこでも、どのような資料でも利用できる環境を整備する。
対象 (誰を・何を)	図書館利用者(中央図書館・北図書館に加えて、6地区公民館図書室・園田地区会館出張所・3地域学習館及び中央地区会館図書コーナーにおける利用者)
求める成果 (どのような状態にしたいか)	図書館サービス網を活用することによって、利用者が図書業務を取り扱っているとの施設窓口においても図書の貸出・返却サービスを受けられている。また、利用者個人のパソコンでも蔵書検索や予約を行うことができることで、読書の機会が広がり、読書活動や生涯学習が盛んになっている。
事業概要	市民の学習活動を支援するため、中央図書館・北図書館・地区公民館・地域学習館等の計13施設を結ぶ図書館情報オンラインシステムにより、市内での自由な図書の貸出・返却及びインターネットを利用した蔵書検索等を可能にする。
実施内容	中央図書館・北図書館・6地区公民館図書室・園田地区会館出張所・3地域学習館及び中央地区会館の図書コーナー間の図書館システムに係るオンライン化を行う。また、図書館配本所等との間における図書の搬送業務を実施する。  <平成28年度実績> 図書館システム賃借料等 18,837千円

②事業費

	27年度決算	28年度決算	(参考)29年度予算	備考
事業費 A	30,056	27,487	22,012	
需用費	610	543	700	貸出券購入等
役務費	2,643	1,928	10	専用回線使用料
委託料	6,280	6,179	1,505	図書の搬送委託料
使用料及び賃借料	20,523	18,837	19,797	コンピュータ借上料等
人件費 B	2,932	2,959	4,091	
職員人工数	0.37	0.37	0.51	
職員人件費	2,932	2,959	4,091	
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	32,988	30,446	26,103	
Cの財源内訳				
国庫支出金				
県支出金				
市債				
その他	22,624	27,487	22,012	市町村振興協会交付金
一般財源	10,364	2,959	4,091	

③事業成果の点検 ※ハード事業については進捗管理

評価指標	地区公民館等において貸出された図書の冊数							単位	冊	
目標・実績	目標値	500,000	達成年度	29年度	26年度	400,561	27年度	424,578	28年度	429,092
28年度の目標に対する達成状況	<input checked="" type="checkbox"/> (概ね)達成 <input type="checkbox"/> やや達成できず <input type="checkbox"/> 下回った 公民館図書室等の書架整理や新着図書配架の強化に努めた結果、図書の貸出冊数が増加した。									

④必要性・有効性の点検

必要性・有効性	図書館サービス網を活用することで、図書館に足を運ばなくとも、インターネット上で図書の検索や予約ができ、地区公民館及び地域学習館等でも図書の貸出・返却が可能となるので、市民サービスや利便性が向上している。
---------	---

⑤受益と負担の適正化の点検

現状の受益者負担見直しの必要性	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 図書館法において「公立図書館は、入館料その他図書館資料の利用に対するいかなる対価をも徴収してはならない。」と規定されており、受益者負担を求めることは適正でない。
-----------------	--

⑥他自治体比較

他自治体及び国との基準比較	図書館システムについては、パッケージ商品として提供されており、図書の予約・貸出・返却・検索といった基本的機能は阪神間の全ての市が導入している。
---------------	---

⑦担い手の点検

現状の委託等	<input type="checkbox"/> 全部 <input checked="" type="checkbox"/> 一部 <input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 法に基づき市が直接全てを実施すべき業務 <input checked="" type="checkbox"/> 上記以外 <input type="checkbox"/> 委託等の余地有 <input checked="" type="checkbox"/> 委託等の余地無	既にシステムによるオンライン化及び図書の搬送等は外部委託を行っている。
委託等の可能性		
協働の領域	市民の領域 ↔ 行政の領域 A B C D E 現状 将来像	内容 地区会館等の窓口対応について市民との協働を検討する。

⑧総合評価

総合評価	改善	地区公民館・地域学習館等の施設においても図書の貸出・返却ができることで、市民サービスや利便性が向上している。公民館図書室等の書架整理や新着図書配架の強化を行うことによって貸出冊数の増加が図られた。
------	----	--

⑨改善の方向性

今後の改善策	公民館図書室の日曜開室を実施し、利用者の利便性向上を図る。
--------	-------------------------------

平成29年度 事務事業シート（平成28年度決算）

事務事業名	資料整理事業費	C12K	事業分類	ソフト事業
根拠法令	図書館法等		会計	01 一般会計
個別計画	—		款	50 教育費
事業開始年度	平成2年度		項	35 社会教育費
施策	02 生涯学習		目	15 図書館費

施策の展開方向	(02-1) 市民の主体的な学習や活動を支援するとともに、学習の成果を地域社会に活かすことのできる人づくり・しくみづくりを進める。		
局	教育委員会事務局	課	中央図書館
所属長名	安福 眞理子		

①事業概要

事業実施趣旨	閲覧ニーズがある図書及び記録、その他新聞等の公共性の高い資料を保存し、利用者に提供する。
対象（誰を・何を）	図書館利用者
求める成果（どのような状態にしたいか）	保存された資料を活用することで利用者が生涯学習や個人研究を行うことができ、それらの保存資料の検索を迅速かつ平易な方法でできるようにすることで利用者サービスが向上している。
事業概要	資料保存のため、官報・市報・新聞の阪神版等の製本及び図書館資料の補修・補強などを行う。
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・官報、市報、新聞の阪神版等の製本</li> <li>・資料の補修、補強及び寄贈本の製本等</li> </ul> <p>&lt;平成28年度実績&gt; 製本等経費 479千円</p>

②事業費

	27年度決算	28年度決算	(参考)29年度予算	備考
事業費 A	835	479	773	
需用費	683	479	598	製本・バーコード印刷等
委託料	152		175	マイクロフィルム作成
人件費 B	1,111	1,115	963	
職員人工数	0.02	0.02		
職員人件費	159	160		
嘱託等人件費	952	955	963	
合計 C(A+B)	1,946	1,594	1,736	
Cの財源内訳				
国庫支出金				
県支出金				
市債				
その他				
一般財源	1,946	1,594	1,736	

③事業成果の点検 ※ハード事業については進捗管理

評価指標	3年以上経過した新聞の保存等							単位	—		
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	26年度	—	27年度	—	28年度	—
28年度の目標に対する達成状況	<input type="checkbox"/> (概ね)達成 <input type="checkbox"/> やや達成できず <input type="checkbox"/> 下回った		3年以上を経過した新聞について、阪神版原紙を製本したうえで閲覧要求に対応した。郷土資料については、収集及び保存を行った。こうした資料の保存を主目的としており、評価指標の設定に適さない。								

④必要性・有効性の点検

必要性・有効性	新聞のバックナンバーの整理として、読売・神戸新聞については全紙を永年保存し、朝日・毎日・産経新聞については3年間保存し、また3年以上経過した新聞については、阪神版を製本して資料保存に努めている。これら資料保存は、閲覧ニーズへの対応や郷土資料の収集及び保存といった図書館の事業目的を達成する上でも必要である。
---------	---

⑤受益と負担の適正化の点検

現状の受益者負担見直しの必要性	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	図書館において「公立図書館は、入館料その他図書館資料の利用に対するいかなる対価をも徴収してはならない。」と規定されており、受益者負担を求めることは適正でない。
-----------------	--	---

⑥他自治体比較

他自治体及び国との基準比較	製本業務の対象範囲については、阪神間各市により異なるが、新聞の保存については各市とも行っている。阪神間の図書館では、西宮市・伊丹市・三田市が新聞をマイクロフィルム化して所蔵しており、西宮市と伊丹市がデジタル化された新聞記事データベースを導入している。
---------------	---

⑦担い手の点検

現状の委託等	<input type="checkbox"/> 全部 <input checked="" type="checkbox"/> 一部 <input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 法に基づき市が直接全てを実施すべき業務 <input checked="" type="checkbox"/> 上記以外 <input type="checkbox"/> 委託等の余地有 <input checked="" type="checkbox"/> 委託等の余地無	既に新聞等の製本及び一部資料の補修等は民間委託を行っている。																								
委託等の可能性																										
協働の領域	<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="5">市民の領域 ↔ 行政の領域</td> </tr> <tr> <td></td> <td>A</td> <td>B</td> <td>C</td> <td>D</td> <td>E</td> </tr> <tr> <td>現状</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>●</td> </tr> <tr> <td>将来像</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> </table>		市民の領域 ↔ 行政の領域						A	B	C	D	E	現状					●	将来像					○	製本は専門性が高いため民間業者に委託する必要がある。また、資料の補修についても専門性を有することから市民との協働は難しい。
	市民の領域 ↔ 行政の領域																									
	A	B	C	D	E																					
現状					●																					
将来像					○																					

⑧総合評価

総合評価	<b>維持</b> デジタル化された新聞記事データベースを新規導入し、利用者の利便性向上に努めた。また、長期保存に適したマイクロフィルムや新聞の縮刷版等も併せて利用者への閲覧に供していく。
------	---

⑨改善の方向性

今後の改善策	新聞等の資料を整理し閲覧に供することを通じて、利用者の利便性の向上に努めていく。
--------	--

平成29年度 事務事業シート (平成28年度決算)

事務事業名	旧梅香小学校敷地複合施設整備事業費	10AQ	事業分類	ハード事業
根拠法令	—		会計	01 一般会計
個別計画	—		款	10 総務費
事業開始年度	平成26年度		項	05 総務管理費
施策	02 生涯学習		目	05 一般管理費

施策の展開方向	(02-1) 市民の主体的な学習や活動を支援するとともに、学習の成果を地域社会に活かすことのできる人づくり・しくみづくりを進める。		
局	資産統括局	課	ファシリティマネジメント推進担当
所属長名	松田 登		

①事業概要

事業実施趣旨	老朽化した中央公民館の建替えと旧労働福祉会館のホール機能の代替にもなり得る多目的ホール等の複合施設を整備し、市民の出あい、学びあい、支えあい、つなぎあいを育み、活発で元気な地域づくりを目指す。
対象 (誰を・何を)	中央公民館及び多目的ホール等の複合施設
求める成果 (どのような状態にしたいか)	市民の出あい、学びあい、支えあい、つなぎあい、まちが元気になる姿
事業概要	生涯学習の推進を通して、市民の出あいや学びあいを支援するとともに、支えあいやつなぎあいの精神、市民が共に育つ風土を醸成することにより、活発で元気な地域づくりを図る拠点の一つとして、旧梅香小学校敷地に中央公民館と多目的ホール等の複合施設を整備する。
実施内容	中央公民館を利用しているグループ等の活動の場をはじめ、小さな子どもを連れてきても、ゆっくりと休憩ができるスペースや若者のバンド、ダンスの練習場所にもなる音楽室など、今まで公民館を訪れる機会が少なかった人が使いやすくなる部屋等を設置し、様々な世代が集いやすい場所にする。 また、旧労働福祉会館のホール機能の代替である多目的ホールとの複合化により、公民館を訪れる機会がなかった方々も立ち寄り集う中で、新たな交流も期待できることから、現状の中央公民館利用者のニーズを踏まえつつ、市民活動のより一層の推進、充実が図れる複合施設を建設する。 平成26年度に実施した「梅香小学校複合施設のあり方市民会議」や平成27年7月の市民説明会での意見も踏まえながら、施設機能等の検討を行い、計画の具体化を進めてきた。 1 施設機能案 事務室、にぎわいラウンジ、図書コーナー、調理室、学習室、スタジオ、ホール(中)、多目的ホール(400席)など。 2 施設規模 地上3階建て 延床面積約3,500㎡ 3 供用開始 平成30年度中

②事業費

	27年度決算	28年度決算	(参考)29年度予算	備考
事業費 A	5,648	225,199	97,636	
委託料	5,573	1,929	6,666	現場監理委託料
使用料及び賃借料	17	20	0	
工事請負費	0	222,924	90,970	工事請負費
役員費	20	180	0	
その他	38	146	0	報償費・需用費
人件費 B	5,389	7,998	875	
職員人工数	0.68	1.00	0.11	
職員人件費	5,389	7,998	875	
嘱託等人件費	0	0	0	
合計 C(A+B)	11,037	233,197	98,511	
C 国庫支出金				
県支出金				
市債	5,000	202,500	87,800	当該事業については、公共施設最適化事業債(充当率90%・交付税措置50%)を活用
その他				
一般財源	6,037	30,697	10,711	

平成29年度 事務事業シート (平成28年度決算)

事務事業名	施設整備事業費	C03K	事業分類	ハード事業
根拠法令	—		会計	01 一般会計
個別計画	—		款	50 教育費
事業開始年度	昭和25年度		項	35 社会教育費
施策	02 生涯学習		目	10 公民館費

施策の展開方向	(02-1) 市民の主体的な学習や活動を支援するとともに、学習の成果を地域社会に活かすことのできる人づくり・しくみづくりを進める。		
局	教育委員会事務局	課	中央公民館
所属長名	久山 修司		

①事業概要

事業実施趣旨	安全安心で良好な学習環境を確保するため、計画的な施設整備等を行う。
対象 (誰を・何を)	公民館
求める成果 (どのような状態にしたいか)	安全かつ利用しやすい施設として整備ができています。
事業概要	施設の安全性の確保及び利用者の利便を図るため、必要な整備を行う。
実施内容	<平成28年度実績> ・大庄公民館(屋内消火栓設備改修工事) 1,915,682円 ・立花公民館(アスベスト含有等調査業務委託) 136,080円 ・立花公民館(排煙設備改修工事) 9,470,520円 ・武庫公民館(給水ポンプ改修工事) 937,224円 ・武庫公民館(1階空調機更新工事) 5,736,420円 ・園田公民館(電話設備改修工事) 937,612円 ・旧尾浜分館(アスベスト含有等調査業務委託) 129,600円 ・旧尾浜分館(解体工事設計委託) 1,100,486円 ・旧尾浜分館(解体工事) 12,944,880円 ・旧立花西分館(アスベスト含有等調査業務委託) 183,600円 ・旧立花西分館(解体工事設計委託) 1,059,912円 ・旧武庫北分館(アスベスト含有等調査業務委託) 243,000円

②事業費

	27年度決算	28年度決算	(参考)29年度予算	備考
事業費 A	2,542	34,795	55,272	
需用費	3	49	118	建設用印刷製本費等
工事請負費	2,410	2,809	47,012	
委託料	129	31,937	8,142	アスベスト含有等調査業務委託 解体工事設計委託
人件費 B	3,692	3,178	2,504	
職員人工数	0.56	0.51	0.41	
職員人件費	3,692	3,178	2,227	
嘱託等人件費	0	0	277	
合計 C(A+B)	6,234	37,973	57,776	
C 国庫支出金				
県支出金				
市債		7,200		
その他				
一般財源	6,234	30,773	57,776	



平成29年度 事務事業シート（平成28年度決算）

事務事業名	施設維持管理事業費	C041	事業分類	施設管理運営
根拠法令	—		会計	01 一般会計
個別計画	—		款	50 教育費
事業開始年度	昭和25年度		項	35 社会教育費
施策	02 生涯学習		目	10 公民館費

施策の展開方向	(02-1) 市民の主体的な学習や活動を支援するとともに、学習の成果を地域社会に活かすことのできる人づくり・しくみづくりを進める。		
局	教育委員会事務局	課	中央公民館
所属長名	久山 修司		

①事業概要

事業実施趣旨	安全安心で良好な学習環境を確保するため、施設の適切な維持管理を行う。
対象 (誰を・何を)	公民館
求める成果 (どのような状態にしたいか)	安全かつ利用しやすい施設として管理ができています。
事業概要	施設の修繕及び保守管理等を実施する。
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>○夜間受付等業務委託(6館)</li> <li>○清掃業務等委託(6館)</li> <li>○自家用電気工作物保安管理委託(6館)</li> <li>○施設警備業務委託(6館)他 旧分館4館</li> <li>○ごみ収集運搬業務委託(6館)</li> <li>○自動ドア保守点検業務委託(6館) 等</li> </ul>

②事業費

	27年度決算	28年度決算	(参考)29年度予算	備考
事業費 A	99,416	99,657	106,508	
需用費	40,056	37,442	41,250	光熱水費・施設修繕等
役員費	1,433	1,474	2,395	電話料・火災保険料等
委託料	46,459	49,017	51,101	夜間受付等業務委託等
使用料及び賃借料	7,459	7,604	7,326	公用地等借上料等
その他	4,009	4,120	4,436	修繕積立等負担金・備品購入
人件費 B	27,940	24,533	32,844	
職員人工数	3.97	3.26	4.15	
職員人件費	24,824	21,269	27,648	
嘱託等人件費	3,116	3,264	5,196	
合計 C(A+B)	127,356	124,190	139,352	
C 国庫支出金				
県支出金				
市債				
その他	334	324		資料複写料・陶芸用ガス使用料等
一般財源	127,022	123,866	139,352	

平成29年度 事務事業シート（平成28年度決算）

事務事業名	地域学習館関係事業費	C04B	事業分類	施設管理運営
根拠法令	社会教育法		会計	01 一般会計
個別計画	尼崎市教育振興基本計画(評価:有)		款	50 教育費
事業開始年度	平成25年度		項	35 社会教育費
施策	02 生涯学習		目	10 公民館費

施策の展開方向	(02-1) 市民の主体的な学習や活動を支援するとともに、学習の成果を地域社会に活かすことのできる人づくり・しくみづくりを進める。		
局	教育委員会事務局	課	中央公民館
所属長名	久山 修司		

①事業概要

事業実施趣旨	地域の学習施設としての役割を一定保ちつつ、地域住民の集會施設、その他公益上必要な事業に供する施設として運営する。
対象 (誰を・何を)	地域住民、地域学習館管理運営協議会(地域団体)、地域学習館の活動グループ
求める成果 (どのような状態にしたいか)	地域学習館が、地域住民による地域学習館管理運営協議会により運営されている。
事業概要	公民館分館廃止に伴い、地域団体等が地域学習館を運営するにあたり、土地・建物の貸与等、運営及び管理に関する支援を行う。
実施内容	<p>平成28年度実績</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域学習館 8 館</li> <li>・利用人数 65,933 人</li> </ul>

②事業費

	27年度決算	28年度決算	(参考)29年度予算	備考
事業費 A	44,163	2,672	4,678	
需用費	1,218	241	3,089	施設修繕
委託料	3,470	2,412	1,576	施設警備業務等
役員費	24	19	13	火災保険
負担金補助及び交付金	39,451			
人件費 B	27,290	23,603	20,590	
職員人工数	3.37	2.52	1.86	
職員人件費	20,217	17,503	13,992	
嘱託等人件費	7,073	6,100	6,598	
合計 C(A+B)	71,453	26,275	25,268	
C 国庫支出金				
県支出金				
市債				
その他				
一般財源	71,453	26,275	25,268	

## 平成29年度 事務事業シート（平成28年度決算）

事務事業名	北図書館指定管理者管理運営事業費	C12V	事業分類	施設管理運営
根拠法令	地方自治法等		会計	01 一般会計
個別計画	—		款	50 教育費
事業開始年度	平成23年度		項	35 社会教育費
施策	02 生涯学習		目	15 図書館費

施策の展開方向	(02-1) 市民の主体的な学習や活動を支援するとともに、学習の成果を地域社会に活かすことのできる人づくり・しくみづくりを進める。		
局	教育委員会事務局	課	中央図書館
所属長名	安福 眞理子		

### ①事業概要

事業実施趣旨	厳しい財政状況のなか、北図書館の効率的な管理運営と利用者サービスの向上を図るために指定管理者制度を活用する。
対象 (誰を・何を)	図書館利用者
求める成果 (どのような状態にしたいか)	北図書館において、民間企業が有するノウハウを生かし、長年活動しているボランティアグループと緊密に連携しながら、児童サービスを中心とした各種事業等を実施することにより、北図書館が「子どもから大人まで多くの市民がいつも集まる場」になっている。
事業概要	1 資料の提供、整理等(選書を除く) 2 読書案内・レファレンス 3 展示等各種行事の企画、実施及び広報 4 ボランティアグループとの連携
実施内容	<p>&lt;平成28年度実績&gt;                      指定管理者 株式会社 図書館流通センター                      館長以下スタッフ計21名で運営。                      図書の貸出 595,217冊                      レファレンス件数 865件&lt;読書案内は多数&gt;                      指定管理者のノウハウを生かした各種事業の実施                      (展示) おえかきギャラリー、時節等を踏まえた関係図書の随時展示                      (広報) 広報紙の作成、ホームページの更新、館内掲示の充実                      (ボランティアグループとの連携)                      ・ 市を交えた定期的な協議の実施(月一回)                      ・ 上記でボランティアグループからの提案内容の実践(書庫本の開架、教科書内容に対応した図書の設置)                      ◎ 当事業は、あまがさき行政構造改革プランに計上されたものである。</p>

### ②事業費

	27年度決算	28年度決算	(参考)29年度予算	備考
事業費 A	97,112	96,396	96,596	
委託料	97,112	96,396	96,596	北図書館指定管理委託料
人件費 B	4,042	4,076	4,278	
職員人工数	0.43	0.43	0.46	
職員人件費	3,408	3,439	3,636	
嘱託等人件費	634	637	642	
合計 C(A+B)	101,154	100,472	100,874	
C 国庫支出金				
県支出金				
市債				
その他	262	277	122	北図書館分自販機電気使用料 等
一般財源	100,892	100,195	100,752	

## 平成29年度 事務事業シート（平成28年度決算）

事務事業名	施設整備事業費	C131	事業分類	ハード事業
根拠法令	—		会計	01 一般会計
個別計画	—		款	50 教育費
事業開始年度	—		項	35 社会教育費
施策	02 生涯学習		目	15 図書館費

施策の展開方向	(02-1) 市民の主体的な学習や活動を支援するとともに、学習の成果を地域社会に活かすことのできる人づくり・しくみづくりを進める。		
局	教育委員会事務局	課	中央図書館
所属長名	安福 眞理子		

### ①事業概要

事業実施趣旨	中央図書館は築27年、北図書館は築38年が経過し、施設及び設備の老朽化が顕在化しているなか、利用者サービス維持のために施設及び設備の整備を行う。
対象 (誰を・何を)	中央図書館及び北図書館
求める成果 (どのような状態にしたいか)	老朽化した施設及び設備を整備することで利用者サービスが維持されている。
事業概要	図書館の適正な管理運営のため、施設及び設備の整備を行う。
実施内容	<p>&lt;平成28年度実績&gt;                      北図書館外壁タイル等改修工事 7,937千円 等</p>

### ②事業費

	27年度決算	28年度決算	(参考)29年度予算	備考
事業費 A	66,615	7,939	0	
需用費	70	2		工事施工に係る印刷製本等
工事請負費	66,545	7,937		北図書館外壁タイル等改修工事
人件費 B	1,664	1,680	1,364	
職員人工数	0.21	0.21	0.17	
職員人件費	1,664	1,680	1,364	
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	68,279	9,619	1,364	
C 国庫支出金				
県支出金				
市債	41,600			
その他				
一般財源	26,679	9,619	1,364	

平成29年度 事務事業シート（平成28年度決算）

事務事業名	施設維持管理事業費	C13F	事業分類	施設管理運営
根拠法令	—		会計	01 一般会計
個別計画	—		款	50 教育費
事業開始年度	—		項	35 社会教育費
施策	02 生涯学習		目	15 図書館費

施策の展開方向	(02-1) 市民の主体的な学習や活動を支援するとともに、学習の成果を地域社会に活かすことのできる人づくり・しくみづくりを進める。		
局	教育委員会事務局	課	中央図書館
所属長名	安福 真理子		

①事業概要

事業実施趣旨	中央図書館は築27年が経過しており、施設及び設備の老朽化が顕在化しているなか、利用者サービスの維持及び向上のために施設の管理を行う。
対象 (誰を・何を)	中央図書館
求める成果 (どのような状態にしたいか)	図書館を適正に管理運営することで利用者サービスが維持され、向上している。
事業概要	図書館施設及び設備の適正な管理運営を図る。
実施内容	<p>1 施設概要 中央図書館</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・竣工年 平成2年</li> <li>・構造 鉄筋コンクリート造地下1階地上3階建て</li> <li>・延べ床面積 4,728.40㎡ ・敷地面積 2,878.28㎡</li> <li>・管理 直営管理</li> </ul> <p>2 中央図書館等に係る施設維持管理経費</p> <p>(1)カウンター業務等委託</p> <p>(2)清掃業務委託、電気機械設備等運転保守業務委託</p> <p>(3)施設警備委託</p> <p style="text-align: right;">他</p>

(このページは白紙です)

②事業費

(単位:千円)

	27年度決算	28年度決算	(参考)29年度予算	備考
事業費 A	68,508	64,382	73,580	
需用費	15,190	12,368	13,959	光熱水費等
役務費	927	885	1,027	電話料等
委託料	52,391	51,129	58,594	中央図書館他1階カウンター委託等
人件費 B	4,200	4,239	4,545	
職員人工数	0.53	0.53	0.57	
職員人件費	4,200	4,239	4,545	
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	72,708	68,621	78,125	
Cの財源内訳				
国庫支出金				
県支出金				
市債				
その他	41	33	50	中央図書館自販機電気使用量
一般財源	72,667	68,588	78,075	

# 平成29年度 事務事業シート（平成28年度決算）

事務事業名	「スポーツのまち尼崎」促進事業費	CA1A	事業分類	ソフト事業
根拠法令	—		会計	01 一般会計
個別計画	尼崎市スポーツ推進計画(評価:無)		款	50 教育費
事業開始年度	平成9年度		項	40 保健体育費
施策	02 生涯学習		目	15 社会体育費

施策の展開方向	(02-2) 健康の保持・増進を図るため、気軽に運動やスポーツを楽しめる環境づくりに取り組む。		
局	教育委員会事務局	課	スポーツ振興課
所属長名	竹原 努		

## ①事業概要

事業実施趣旨	「スポーツのまち尼崎」をアピールするとともに、市民のスポーツへの関心と参加意欲の高揚を図るため、スポーツの全国大会等を誘致する。																		
対象(誰を・何を)	市民																		
求める成果(どのような状態にしたいか)	市民のスポーツへの参加意識の高揚を図り、自発的なスポーツ活動を促進するとともに、競技力の向上が図られている。																		
事業概要	スポーツの全国大会等を誘致することにより、市民のスポーツへの参加意識の高揚と競技力の向上を促進し、「スポーツのまち尼崎」をアピールすることでイメージアップを図る。																		
実施内容	<p>全国大会等(7大会)の誘致を実施した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>大会名</th> <th>参加人数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総理大臣杯第56回西日本実業柔道団体対抗試合</td> <td>1,950人</td> </tr> <tr> <td>第56回西日本実業団空手道選手権大会</td> <td>1,040人</td> </tr> <tr> <td>第46回全日本実業柔道個人選手権大会</td> <td>4,000人</td> </tr> <tr> <td>近畿総合6人制バレーボール選手権大会</td> <td>4,000人</td> </tr> <tr> <td>日本女子ソフトボール1部リーグ戦6節</td> <td>5,631人</td> </tr> <tr> <td>第18回全日本学生柔道体重別団体優勝大会、第8回全日本学生柔道女子体重別団体優勝大会</td> <td>8,250人</td> </tr> <tr> <td>第34回全日本実業団空手道選手権大会</td> <td>1,600人</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>26,471人</td> </tr> </tbody> </table>	大会名	参加人数	総理大臣杯第56回西日本実業柔道団体対抗試合	1,950人	第56回西日本実業団空手道選手権大会	1,040人	第46回全日本実業柔道個人選手権大会	4,000人	近畿総合6人制バレーボール選手権大会	4,000人	日本女子ソフトボール1部リーグ戦6節	5,631人	第18回全日本学生柔道体重別団体優勝大会、第8回全日本学生柔道女子体重別団体優勝大会	8,250人	第34回全日本実業団空手道選手権大会	1,600人	合計	26,471人
大会名	参加人数																		
総理大臣杯第56回西日本実業柔道団体対抗試合	1,950人																		
第56回西日本実業団空手道選手権大会	1,040人																		
第46回全日本実業柔道個人選手権大会	4,000人																		
近畿総合6人制バレーボール選手権大会	4,000人																		
日本女子ソフトボール1部リーグ戦6節	5,631人																		
第18回全日本学生柔道体重別団体優勝大会、第8回全日本学生柔道女子体重別団体優勝大会	8,250人																		
第34回全日本実業団空手道選手権大会	1,600人																		
合計	26,471人																		

## ②事業費

	27年度決算	28年度決算	(参考)29年度予算	備考
事業費 A	9,383	8,660	9,588	
委託料	6,504	6,504	5,381	スポーツのまち尼崎促進事業委託
使用料及び賃借料	2,879	2,156	4,207	有料公園施設使用料
人件費 B	1,213	751	477	
職員人工数	0.17	0.11	0.06	
職員人件費	1,213	751	477	
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	10,596	9,411	10,065	
C 国庫支出金				
県支出金				
市債				
その他				
一般財源	10,596	9,411	10,065	

## ③事業成果の点検 ※ハード事業については進捗管理

評価指標	大会等の参加人数							単位	人	
目標・実績	目標値	29,037	達成年度	29年度	26年度	30,506 (10大会)	27年度	27,211 (7大会)	28年度	26,471 (7大会)
28年度の目標に対する達成状況	<input checked="" type="checkbox"/> (概ね)達成 <input type="checkbox"/> やや達成できず <input type="checkbox"/> 下回った 平成25年度に策定した総合計画(前期)の最終年度である平成29年度までに平成24年度実績(27,654人)に対して5%増を目標としている。前年度の観戦者数をわずかに下回ったものの、目標値は概ね達成することができた。									

## ④必要性・有効性の点検

必要性・有効性	市民のスポーツへの関心や参加意欲の向上を促し、市民スポーツの振興や競技力の向上を図る目的で全国大会等を誘致しており、日本女子ソフトボールリーグや全日本学生柔道体重別団体優勝大会など、毎年尼崎市での開催が定着している大会もある。観戦者数は前年度からわずかに減少しているが、「柔道フェスティバル」などの付随イベントに平成25年度から取り組んでいることから、少子高齢化、人口減少といった条件下でも一定の観戦者数の確保ができています。
---------	---

## ⑤受益と負担の適正化の点検

現状の受益者負担見ししの必要性	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 市民のスポーツへの関心を高め、自発的なスポーツ活動を促進するための取り組みであり、受益者負担を求めることは適当ではない。
-----------------	--

## ⑥他自治体比較

他自治体及び国との基準比較	阪神間他都市(川西市、三田市、芦屋市、西宮市、伊丹市、宝塚市)では、実施していない。
---------------	--

## ⑦担い手の点検

現状の委託等	<input type="checkbox"/> 全部 <input checked="" type="checkbox"/> 一部 <input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 法に基づき市が直接全てを実施すべき業務 <input checked="" type="checkbox"/> 上記以外 <input type="checkbox"/> 委託等の余地有 <input checked="" type="checkbox"/> 委託等の余地無	運営については、既に公益財団法人尼崎市スポーツ振興事業団に委託しており、現状以上の委託はできない。
委託等の可能性		
協働の領域	市民の領域 ↔ 行政の領域 A B C D E 現状 将来像	内容 同事業団の運営能力や知識・経験等を積極的に活用するため、事業委託し、行政の指導方針に基づき効率的かつ効果的な事業を展開している。

## ⑧総合評価

総合評価	維持	全国大会等を誘致することで市民のスポーツへの関心や参加意欲の向上を促している事業であり、市民スポーツの振興や競技力の向上を図るため、新たな大会誘致等、市民の観戦者数が増加するような取り組みを試みている。1大会あたりでは観戦者数は増加しているが、事業全体では減少傾向にあるため、引き続きこのような取り組みや大会数の確保により観戦者数の増加に努める。
------	----	---

## ⑨改善の方向性

今後の改善策	「スポーツのまち尼崎」促進事業の認知度を高め、観戦者の増加を図るとともに、事業全体での観戦者数の増加を図るべく、新たな大会を誘致することにより、事業全体としても実績の増加に向け取り組んでいく。
--------	--



# 平成29年度 事務事業シート（平成28年度決算）

事務事業名	ふれあいスポーツ推進事業費	CA2A	事業分類	ソフト事業
根拠法令	—		会計	01 一般会計
個別計画	尼崎市スポーツ推進計画(評価:無)		款	50 教育費
事業開始年度	平成12年度		項	40 保健体育費
施策	02 生涯学習		目	15 社会体育費

施策の展開方向	(02-2) 健康の保持・増進を図るため、気軽に運動やスポーツを楽しめる環境づくりに取り組む。		
局	教育委員会事務局	課	スポーツ振興課
所属長名	竹原 努		

## ①事業概要

事業実施趣旨	総合体育館トレーニング室でのトレーニング指導事業やトレーニングマシンのリース契約を継続することにより、市民の心身の健康維持増進と「スポーツのまち尼崎」にふさわしいスポーツ設備として整備を図る。
対象(誰を・何を)	市民
求める成果(どのような状態にしたいか)	総合体育館トレーニング室でのトレーニング指導事業や総合体育館ヘルスエリアのトレーニングマシンのリース契約を継続することにより、心身の健康の維持増進が図られている。
事業概要	総合体育館トレーニング室においてトレーニング指導事業を実施する。総合体育館ヘルスエリアのトレーニングマシンは、車椅子利用者も利用できる機器等を導入しており、そのリース契約を継続することにより、心身の健康の保持増進を図る。
実施内容	<p>&lt;トレーニング指導事業&gt; 平成28年度 利用人数 100,854人</p> <p>&lt;リース契約の内容&gt; 筋力測定装置等20機種35台 平成12年度導入 コードレスバイク等5機種26台 平成28年度導入 以上のトレーニングマシンのリース契約の継続</p>

## ②事業費

(単位:千円)

	27年度決算	28年度決算	(参考)29年度予算	備考
事業費 A	31,792	33,322	35,466	
使用料及び賃借料	841	2,274	4,515	トレーニングマシンのリース料等
委託料	30,951	31,048	30,951	トレーニング指導等
人件費 B	1,783	880	875	
職員人工数	0.23	0.11	0.11	
職員人件費	1,783	880	875	
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	33,575	34,202	36,341	
C 国庫支出金				
県支出金				
市債				
その他				
一般財源	33,575	34,202	36,341	

## ③事業成果の点検 ※ハード事業については進捗管理

評価指標	トレーニング指導事業の利用者数の増							単位	人	
目標・実績	目標値	79,425	達成年度	29年度	26年度	87,676	27年度	93,144	28年度	100,854
28年度の目標に対する達成状況	<input checked="" type="checkbox"/> (概ね)達成 <input type="checkbox"/> やや達成できず <input type="checkbox"/> 下回った		平成25年度に策定した総合計画(前期)の最終年度である平成29年度までに平成24年度実績(75,643人)に対して5%増を目標としている。平成28年度は前年度実績を上回り、目標値も達成した。							

## ④必要性・有効性の点検

必要性・有効性	市民が気軽に安心して健康づくり、体力づくりに取り組むことができる場を提供するため、トレーナーの指導のもと、個人の体力に応じたトレーニング指導等を実施している。利用時間の延長を試行したり、コードレスバイクなどの更新を行ったりしたことから利用者数が増加しており、事業を通して健康づくり・体力づくりの促進が図られている。
---------	---

## ⑤受益と負担の適正化の点検

現状の受益者負担見直しの必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	健康づくり教室受講料及び体育館使用料を徴収している。
-----------------	--	----------------------------

## ⑥他自治体比較

他自治体及び国との基準比較	—
---------------	---

## ⑦担い手の点検

現状の委託等	<input checked="" type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部 <input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 法に基づき市が直接全てを実施すべき業務 <input checked="" type="checkbox"/> 上記以外 <input type="checkbox"/> 委託等の余地有 <input checked="" type="checkbox"/> 委託等の余地無	トレーニング指導事業については、公益財団法人尼崎市スポーツ振興事業団に委託している。																								
委託等の可能性																										
協働の領域	<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="5">市民の領域 ↔ 行政の領域</td> </tr> <tr> <td></td> <td>A</td> <td>B</td> <td>C</td> <td>D</td> <td>E</td> </tr> <tr> <td>現状</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>●</td> <td></td> </tr> <tr> <td>将来像</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> </table>		市民の領域 ↔ 行政の領域						A	B	C	D	E	現状				●		将来像				○		内容 トレーニング指導事業については、公益財団法人尼崎市スポーツ振興事業団に委託している。
	市民の領域 ↔ 行政の領域																									
	A	B	C	D	E																					
現状				●																						
将来像				○																						

## ⑧総合評価

総合評価	<b>維持</b>	総合体育館で実施しているトレーニング指導事業の参加人数は、増加傾向にあり、市民の健康づくり・体力づくりの促進が図られている。
------	-----------	--

## ⑨改善の方向性

今後の改善策	老朽化が進んでいるマシンを更新することにより、更なる利用人数の拡大を図り、市民の健康の保持・増進に資する。
--------	---

# 平成29年度 事務事業シート (平成28年度決算)

事務事業名	生涯スポーツ・レクリエーション事業費	CA31	事業分類	ソフト事業
根拠法令	—		会計	01 一般会計
個別計画	尼崎市スポーツ推進計画(評価:無)		款	50 教育費
事業開始年度	平成4年度		項	40 保健体育費
施策	02 生涯学習		目	15 社会体育費

施策の展開方向	(02-2) 健康の保持・増進を図るため、気軽に運動やスポーツを楽しめる環境づくりに取り組む。		
局	教育委員会事務局	課	スポーツ振興課
所属長名	竹原 努		

## ①事業概要

事業実施趣旨	市民が気軽にスポーツやレクリエーション活動へ参加できるように、環境を整える。
対象(誰を・何を)	市民
求める成果(どのような状態にしたいか)	高齢化が進み、それぞれのライフステージでスポーツによる体づくりや健康の保持・増進の必要性が叫ばれている中で、「いつでも、どこでも、だれでも」気軽にスポーツに親しんでもらえる機会や場を通して、スポーツの啓発、普及及び推進が図られている。
事業概要	スポーツやレクリエーション活動に親しむ機会と場を提供し、健康づくりやコミュニティづくりへの関心を高め、スポーツ・レクリエーション活動の普及、振興を図る。
実施内容	<p>&lt;生涯スポーツサービスシステム事業&gt;                      月例行事 … 1,641人                      要請指導 … 3,621人                      さわやか活動 … 5,390人                      スポーツ用具の貸出 … 1,864人</p> <p>&lt;がんばりカード(1日1回運動)事業&gt;                      銅バッジ … 11人                      銀バッジ … 22人                      金バッジ … 22人</p>

## ②事業費

	27年度決算	28年度決算	(参考)29年度予算	備考
事業費 A	788	449	623	
需用費	303	188	308	公用車の燃料費等
委託料	453	230	230	月1回運動事業委託料
使用料及び賃借料	32	31	40	地区体育館使用料
備品購入費			45	1日1回運動取組回数達成総本購入費
人件費 B	3,870	3,728	2,906	
職員人工数	0.47	0.42	0.37	
職員人件費	3,590	3,359	2,352	
嘱託等人件費	280	369	554	
合計 C(A+B)	4,658	4,177	3,529	
Cの財源内訳				
国庫支出金				
県支出金				
市債				
その他				
一般財源	4,658	4,177	3,529	

## ③事業成果の点検 ※ハード事業については進捗管理

評価指標	生涯スポーツサービスシステム事業等の参加人数							単位	人	
目標・実績	目標値	17,543	達成年度	29年度	26年度	14,294	27年度	13,135	28年度	12,516
28年度の目標に対する達成状況	<input type="checkbox"/> (概ね)達成 <input checked="" type="checkbox"/> やや達成できず <input type="checkbox"/> 下回った		平成25年度に策定した総合計画(前期)の最終年度である平成29年度までに平成24年度実績(16,708人)に対して5%増を目標としている。参加人数は減少傾向にあり、目標値もやや達成できなかった。							

## ④必要性・有効性の点検

必要性・有効性	子どもから高齢者まで幅広い市民の健康の保持・増進を図るとともに、仲間づくりを通じてコミュニティ意識の醸成を図っている。
---------	---

## ⑤受益と負担の適正化の点検

現状の受益者負担見ししの必要性	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	総合計画において健康を意識した運動やスポーツを心がけている市民の割合の10%増を目指すとしているなか、気軽にスポーツやレクリエーション活動に参加できる機会と場を提供している事業であり、目標達成に向けた取り組みの観点から、受益者負担を求めることは適当でない。
-----------------	--	--

## ⑥他自治体比較

他自治体及び国との基準比較	芦屋市、西宮市は、任意団体が実施。川西市、三田市、伊丹市、宝塚市は未実施。
---------------	---------------------------------------

## ⑦担い手の点検

現状の委託等	<input type="checkbox"/> 全部 <input checked="" type="checkbox"/> 一部 <input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 法に基づき市が直接全てを実施すべき業務 <input checked="" type="checkbox"/> 上記以外 <input type="checkbox"/> 委託等の余地有 <input checked="" type="checkbox"/> 委託等の余地無	生涯スポーツサービスシステム事業については、尼崎市レクリエーション協会及び尼崎市スポーツ推進委員会に委託しており、現状以上の委託はできない。また、がんばりカード(1日1回運動)事業については、市民の運動やスポーツの取組回数に応じて、バッジの交付や絵本・紙芝居の購入を行うものであることから、委託にはなじまない。																									
委託等の可能性																											
協働の領域	<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="5">市民の領域 ↔ 行政の領域</td> </tr> <tr> <td></td> <td>A</td> <td>B</td> <td>C</td> <td>D</td> <td>E</td> </tr> <tr> <td>現状</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>●</td> <td></td> </tr> <tr> <td>将来像</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> </table>		市民の領域 ↔ 行政の領域						A	B	C	D	E	現状				●		将来像				○		内容	各団体の事業運営能力や知識等を活用し、市民目線での事業展開が行われている。
	市民の領域 ↔ 行政の領域																										
	A	B	C	D	E																						
現状				●																							
将来像				○																							

## ⑧総合評価

総合評価	改善	全体として子どもから高齢者まで幅広い市民に、気軽にスポーツやレクリエーション活動に親しむ機会と場を提供することで、健康づくりやコミュニティづくりへの関心を高め、スポーツ・レクリエーション活動の普及、振興を図っているが、個々の事業について、より多くの市民に参加してもらえるよう、実施内容の再検討が必要である。
------	----	---

## ⑨改善の方向性

今後の改善策	幅広い年代の市民が、“気軽にいつでもどこでも、安全に”スポーツやレクリエーション活動に参加できる機会と場を提供し、市民の健康の保持・増進やコミュニティづくりを図る。生涯スポーツ・レクリエーション事業の市報やホームページ等での広報、スポーツ推進委員の活動拡大に取組むことにより、事業認知度を高め、参加者を増やすことに努める。
--------	---

平成29年度 事務事業シート（平成28年度決算）

事務事業名	市民スポーツ振興事業費	CA3K	事業分類	ソフト事業
根拠法令	尼崎市スポーツ振興激励金支給要綱等		会計	01 一般会計
個別計画	尼崎市スポーツ推進計画(評価:無)		款	50 教育費
事業開始年度	昭和20年度		項	40 保健体育費
施策	02 生涯学習		目	15 社会体育費

施策の展開方向	(02-2) 健康の保持・増進を図るため、気軽に運動やスポーツを楽しめる環境づくりに取り組む。		
局	教育委員会事務局	課	スポーツ振興課
所属長名	竹原 努		

①事業概要

事業実施趣旨	本市のスポーツの競技力の向上及び市民スポーツの振興を図るため、スポーツ振興激励金事業等を実施する。
対象(誰を・何を)	市民
求める成果(どのような状態にしたいか)	全国大会等に出場する市民等に対し激励金を支給し、さらに優秀な成績を収めた個人・団体を表彰することにより、競技力の向上を図り、「スポーツのまち尼崎」のイメージが高まっている。また、スポーツを愛好する市民の継続的な活動を推進するため、地域・職場のニーズに対応できる指導者の養成、資質の向上、指導者の確保が図られている。
事業概要	本市のスポーツの競技力の向上及び市民スポーツの振興を図るため、スポーツ振興激励金の支給、優秀な成績を収めた個人及び団体の表彰、スポーツリーダーの育成、傷害保険の加入などの環境整備を行う。
実施内容	(1)スポーツ振興激励金事業 支給人数 305人 (29団体226人 個人79人) (2)スポーツ顕彰事業 被表彰者数 51人 スポーツ特別賞(1団体30人、個人11人)スポーツ賞(1団体6人、個人4人) (3)スポーツリーダー講習会事業 種目別指導者講習会 2,237人 スポーツ指導者養成講習会 90人 (4)体育功労者表彰事業 被表彰者数 3人(体育協会、陸上、スポーツ推進委員) (5)スポーツ指導者傷害保険加入事業 スポーツ安全協会傷害保険加入者数 395人

②事業費

	27年度決算	28年度決算	(参考)29年度予算	備考
事業費 A	2,845	2,865	3,132	
報償費	1,624	1,732	1,964	スポーツ振興激励金等
需用費	3	102	0	スポーツリーダー講習会資料等
役員費	625	493	548	スポーツ指導者傷害保険料
委託料	531	490	476	種目別指導者講習会等委託料
使用料及び賃借料	62	48	144	スポーツリーダー講習会会場等施設利用料
人件費 B	4,246	5,919	3,298	
職員人工数	0.58	0.71	0.41	
職員人件費	4,059	5,550	3,113	
嘱託等人件費	187	369	185	
合計 C(A+B)	7,091	8,784	6,430	
C 国庫支出金				
県支出金				
市債				
その他				
一般財源	7,091	8,784	6,430	

③事業成果の点検 ※ハード事業については進捗管理

評価指標	激励金受給者数、スポーツ特別賞・スポーツ賞被表彰者数、スポーツリーダー講習会受講者数、体育功労者表彰被表彰者数等の人数		単位	人						
目標・実績	目標値	3,615	達成年度	29年度	26年度	3,953	27年度	3,571	28年度	3,081
28年度の目標に対する達成状況	■(概ね)達成 <input type="checkbox"/> やや達成できず <input type="checkbox"/> 下回った 平成25年度に策定した総合計画(前期)の最終年度である平成29年度までに平成24年度実績(3,443人)に対して5%増を目標としている。ここ数年減少傾向にあるが、目標値は概ね達成している。									

④必要性・有効性の点検

必要性・有効性	スポーツ振興激励金の支給及び優秀な成績を収めた者、スポーツ振興に貢献した者の表彰は、競技者本人の意欲を高め、競技力向上にも好影響を与える上、これを市民にPRすることにより、市民のスポーツに対する関心を高めることができる。また、スポーツリーダーの育成を行うことにより、競技力の向上に資することができる。こうした取り組みに加え、スポーツ指導者傷害保険への加入などスポーツ振興に係る環境整備を行うことで、本市のスポーツ振興を更に促進する。
---------	--

⑤受益と負担の適正化の点検

現状の受益者負担見直しの必要性	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	いずれの事業も市が主体的に行うものであり、受益者負担を求めることは適当ではない。
-----------------	--	--

⑥他自治体比較

他自治体及び国との基準比較	阪神間他都市等でも、概ね同様に実施されている。しかし、スポーツ振興激励金事業については、西宮市では平成18年度に、宝塚市では平成16年度に、それぞれ廃止されている。
---------------	--

⑦担い手の点検

現状の委託等	<input type="checkbox"/> 全部 <input checked="" type="checkbox"/> 一部 <input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 法に基づき市が直接全てを実施すべき業務 <input checked="" type="checkbox"/> 上記以外 <input type="checkbox"/> 委託等の余地有 <input checked="" type="checkbox"/> 委託等の余地無	種目別指導者講習会とスポーツ指導者養成講習会は、尼崎市体育協会に委託している。スポーツ振興激励金事業、スポーツ顕彰事業等は、公平性の確保等が必要であること、スポーツ指導者傷害保険加入事業は委託になじまないことなどから、これ以上委託を拡大する余地はない。
委託等の可能性		
協働の領域	市民の領域 ↔ 行政の領域 A B C D E 現状 将来像	内容 行政の責任と主体性により事業の実施が必要である。

⑧総合評価

総合評価	維持	日頃のスポーツ活動の成果として全国大会などに出場する市民等を激励し、また、優秀な成績を収めた者や本市のスポーツ振興に貢献した者を表彰、更にはスポーツリーダーの育成により本市の競技力向上を図るとともに、これらを市民に対しPRすることで、市民のスポーツに対する関心を高め、本市のスポーツ振興を図っているところであり、引き続きこれらの取り組みを継続する。なお、激励金については、公開事業たな卸しの点検結果を受けて、平成27年度から効率性の観点から大会・受給者区分毎に支給単価に軽重をつける見直しを行った。
------	----	---

⑨改善の方向性

今後の改善策	これらの事業は全体的に市民の認知度が低いが、特にスポーツ振興激励金事業については市民へのPRが弱い。当該事業の実施が本市のスポーツ振興に十分反映できていない。そこで、これらの事業のPRIに努めることにより、本市のスポーツの更なる振興を図る。
--------	--

# 平成29年度 事務事業シート（平成28年度決算）

事務事業名	スポーツ大会事業費	CA41	事業分類	ソフト事業
根拠法令	—		会計	01 一般会計
個別計画	尼崎市スポーツ推進計画(評価:無)		款	50 教育費
事業開始年度	昭和20年度		項	40 保健体育費
施策	02 生涯学習		目	15 社会体育費

施策の展開方向	(02-2) 健康の保持・増進を図るため、気軽に運動やスポーツを楽しめる環境づくりに取り組む。		
局	教育委員会事務局	課	スポーツ振興課
所属長名	竹原 努		

## ①事業概要

事業実施趣旨	多種多様なスポーツを親しむ機会を、市民に提供するために市民スポーツ祭等を実施している。
対象(誰を・何を)	市民
求める成果(どのような状態にしたいか)	すべての市民が生涯にわたり、日常生活のなかでスポーツ活動を楽しみながら健康を保持し、増進していくことにより、市民スポーツの普及と振興が図られている。
事業概要	市民のスポーツ振興と体力向上を図るため各種の大会を開催する。
実施内容	(1)市民スポーツ祭事業 参加人数 20,883人 野球等全24種目 (2)マスターズ2016インあまがさき選手権大会 参加人数 2,472人 陸上等全19種目 (3)市長旗大会 参加人数 23,371人 野球等全27種目 (4)兵庫県郡市区対抗駅伝大会事業 代表選手26人(男子3部3位、女子2部5位) (5)阪神地区対抗駅伝競技大会事業 代表選手40人(男子A4位・B5位、女子A4位・B5位) ※(4)(5)については、中事業の区分を平成27年度から見直し、追記した。

## ②事業費

(単位:千円)

	27年度決算	28年度決算	(参考)29年度予算	備考
事業費 A	9,295	9,670	10,142	
需用費	48	48	48	各種大会事業消耗品費等
委託料	1,614	1,614	1,599	市民スポーツ祭事業等委託料
使用料及び賃借料	7,633	8,008	8,495	有料公園施設等使用料
人件費 B	1,213	1,503	1,352	
職員人工数	0.17	0.22	0.17	
職員人件費	1,213	1,503	1,352	
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	10,508	11,173	11,494	
C 国庫支出金の財源内訳				
県支出金				
市債				
その他				
一般財源	10,508	11,173	11,494	

## ③事業成果の点検 ※ハード事業については進捗管理

評価指標	市民スポーツ祭等の参加人数							単位	人	
目標・実績	目標値	39,807	達成年度	29年度	26年度	36,610	27年度	47,323	28年度	46,792
28年度の目標に対する達成状況	<input checked="" type="checkbox"/> (概ね)達成 <input type="checkbox"/> やや達成できず <input type="checkbox"/> 下回った 平成25年度に策定した総合計画(前期)の最終年度である平成29年度までに平成24年度実績(37,911人)に対して5%増を目標としている。平成28年度は前年度の参加人数をわずかに下回ったが、目標値については達成することができた。									

## ④必要性・有効性の点検

必要性・有効性	市民スポーツ祭等を実施することで、多種多様なスポーツに親しむ機会を市民に提供し、スポーツ活動を通じて市民の健康の保持・増進を図るとともに、市民に日頃の練習の成果を発表する機会と場を提供することで、競技力の向上を図っている。
---------	---

## ⑤受益と負担の適正化の点検

現状の受益者負担見直しの必要性	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	市民が参加できる数少ない市内大会で、広く市民の参加を求め、スポーツの振興を図るための大会であるため、受益者負担を求めることは適当でない。
-----------------	--	--

## ⑥他自治体比較

他自治体及び国との基準比較	市民スポーツ大会事業費 西宮市、伊丹市、宝塚市は実施 芦屋市、川西市は未実施 三田市は、市長杯及び市民スポーツ教室を実施
---------------	---

## ⑦担い手の点検

現状の委託等	<input checked="" type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部 <input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 法に基づき市が直接全てを実施すべき業務 <input checked="" type="checkbox"/> 上記以外	各イベントの実施については、尼崎市体育協会に全面的に委託しており、現状以上の委託はできない。
委託等の可能性	<input type="checkbox"/> 委託等の余地有 <input checked="" type="checkbox"/> 委託等の余地無	
協働の領域	市民の領域 ⇄ 行政の領域 A B C D E 現状 ● 将来像 ○	行政の事業費負担を行わない方法での一部事業の見直しが行われており、効率的かつ効果的な事業運営の検討が課題である。

## ⑧総合評価

総合評価	維持	市民スポーツ祭(野球等全24種目)、マスターズ2016インあまがさき選手権大会(陸上等全19種目)などの各種大会を通して、市民の健康の保持増進及び競技力の向上が図られ、本市のスポーツの普及、振興に寄与している。
------	----	---

## ⑨改善の方向性

今後の改善策	「スポーツのまち尼崎」の実現を目指し、市民の健康の保持増進と多種多様なスポーツの競技力向上を図るとともに、市民スポーツの普及、振興に努める。また、競技参加者だけでなく観戦者の増員に向けたPRIにも取り組む。
--------	---



# 平成29年度 事務事業シート（平成28年度決算）

事務事業名	学校開放事業費	CA4K	事業分類	ソフト事業
根拠法令	尼崎市立学校スポーツ施設の使用に関する規則		会計	01 一般会計
個別計画	尼崎市スポーツ推進計画(評価:無)		款	50 教育費
事業開始年度	昭和42年度		項	40 保健体育費
施策	02 生涯学習		目	15 社会体育費

施策の展開方向	(02-2) 健康の保持・増進を図るため、気軽に運動やスポーツを楽しめる環境づくりに取り組む。		
局	教育委員会事務局	課	スポーツ振興課、職員課、学校運営課
所属長名	竹原 努、益田 善行、西田 啓行		

## ①事業概要

事業実施趣旨	市民のスポーツ活動の場を確保するため、小・中学校の運動場、体育館などを開放している。
対象(誰を・何を)	市民
求める成果(どのような状態にしたいか)	市民にスポーツやレクリエーション活動の場を提供することにより、市民スポーツの振興が図られている。
事業概要	小学校・中学校のグラウンド、体育館及び中学校の柔剣道場を市民に開放し、市民スポーツや地域スポーツ活動の振興を図る。
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・小学校・中学校の体育館、グラウンド及び中学校の柔剣道場の開放</li> <li>・学校開放運営委員会設置校(小学校22校)においては、体育館・グラウンド等のスポーツ施設管理、各種スポーツプログラムの提供、「体育の日」の地域運動会の開催</li> <li>・平成22年10月から、夜間照明実費弁償金として、大人(高校生以上)の団体1回1,000円、子どもの団体1回500円を徴収している。</li> </ul> <p>当該事業は改革改善項目、学校開放事業の見直しとして計上されている。</p>

## ②事業費

	27年度決算	28年度決算	(参考)29年度予算	備考
事業費 A	69,819	72,201	73,616	
報償費			31	現場管理に対する謝金
需用費	1,027	947	1,706	夜間照明等修繕料等
役務費	27	25	26	火災保険料
委託料	68,762	71,225	71,810	学校開放業務委託料等
使用料及び賃借料	3	4	43	説明会会場使用料
人件費 B	9,008	11,647	14,306	
職員人工数	0.37	0.66	0.99	
職員人件費	2,664	5,279	7,875	
嘱託等人件費	6,344	6,368	6,431	
合計 C(A+B)	78,827	83,848	87,922	
C 国庫支出金				
県支出金				
市債				
その他				
一般財源	78,827	83,848	87,922	

## ③事業成果の点検 ※ハード事業については進捗管理

評価指標	学校スポーツ施設のべ利用人数								単位	人
目標・実績	目標値	772,732	達成年度	29年度	26年度	689,578	27年度	690,150	28年度	737,741
28年度の目標に対する達成状況	<input checked="" type="checkbox"/> (概ね)達成 <input type="checkbox"/> やや達成できず <input type="checkbox"/> 下回った									
	平成25年度に策定した総合計画(前期)の最終年度である平成29年度までに平成24年度実績(735,935人)に対して5%増を目標としている。昨年度末をもって、学校施設の耐震化工事が一定終了し、スポーツ施設の利用が可能となったことから、平成24年度実績を上回る利用者数となっている。									

## ④必要性・有効性の点検

必要性・有効性	学校開放事業は、地域に密着し、最も身近な施設である小中学校のスポーツ施設を有効活用し、市民にスポーツ活動の場を提供するという点から、地域スポーツ振興の核となる事業である。昨年度末をもって学校施設の耐震化工事が一定終了したことから、利用者数が増加しており、相当数の利用がある。市民の自主的なスポーツ活動を支援し、地域のスポーツ振興や青少年の健全育成等を図る点からも必要な事業である。
---------	--

## ⑤受益と負担の適正化の点検

現状の受益者負担見直しの必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	平成22年10月から、夜間照明実費弁償金として、大人(高校生以上)の団体1回1,000円、子どもの団体1回500円を徴収している。
-----------------	--	---

## ⑥他自治体比較

他自治体及び国との基準比較	阪神間他都市(宝塚市、芦屋市、伊丹市、川西市、西宮市、三田市)では、概ね同様に実施されている。受益者負担については、川西市、宝塚市(検討中)以外は、光熱水費等の実費弁償金、使用料を徴収している。
---------------	---

## ⑦担い手の点検

現状の委託等	<input checked="" type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部 <input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 法に基づき市が直接全てを実施すべき業務 <input checked="" type="checkbox"/> 上記以外 <input type="checkbox"/> 委託等の余地有 <input checked="" type="checkbox"/> 委託等の余地無	学校開放事業については、許可行為を除き、尼崎市シルバー人材センターや学校開放運営委員会にすべての事業を委託しており、現状以上の委託はできない。なお、事業の担い手を地域団体に移行することを検討している。																									
委託等の可能性																											
協働の領域	<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="5">市民の領域 ↔ 行政の領域</td> </tr> <tr> <td></td> <td>A</td> <td>B</td> <td>C</td> <td>D</td> <td>E</td> </tr> <tr> <td>現状</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>●</td> <td></td> </tr> <tr> <td>将来像</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> </table>		市民の領域 ↔ 行政の領域						A	B	C	D	E	現状				●		将来像				○		内容	事業委託により効率的に実施しているが、今後は事業運営を地域団体に移行するなど、地域の参画に向けた取り組みが必要である。
	市民の領域 ↔ 行政の領域																										
	A	B	C	D	E																						
現状				●																							
将来像				○																							

## ⑧総合評価

総合評価	改善	市民にとって最も身近な施設である小中学校のスポーツ施設を開放することで、市民にスポーツ活動の場を提供し、健康づくりや地域スポーツの振興とコミュニティ推進が図られている。平成26年度より小学校、平成27年度より中学校の委託管理員の配置等の見直しを行った。平成29年度は事業運営の地域への移行にあたり、モデル校での試行に取り組む。
------	----	---

## ⑨改善の方向性

今後の改善策	市民にスポーツ活動の場を提供するためには不可欠の事業であるが、同時に多額の事業費を要しているため、今後は効率的な事業運営に努めるとともに、事業運営の地域団体への移行の検討を進め、平成29年度はモデル校での試行を行う。
--------	--



# 平成29年度 事務事業シート（平成28年度決算）

事務事業名	学校プール開放事業費	CA4N	事業分類	ソフト事業
根拠法令	尼崎市立小学校のプール施設の使用する規則		会計	01 一般会計
個別計画	尼崎市スポーツ推進計画(評価:無)		款	50 教育費
事業開始年度	平成20年度		項	40 保健体育費
施策	02 生涯学習		目	15 社会体育費

施策の展開方向	(02-2) 健康の保持・増進を図るため、気軽に運動やスポーツを楽しめる環境づくりに取り組む。		
局	教育委員会事務局	課	スポーツ振興課
所属長名	竹原 努		

## ①事業概要

事業実施趣旨	夏季休業期間中の一定の時期に子どもたちの健康増進と健全育成を図るため、小学校のプールを開放する。
対象(誰を・何を)	市内在住の幼児児童生徒
求める成果(どのような状態にしたいか)	自由に水に親しめる場を提供するとともに、夏休み期間中の充実した生活といった観点から、夏季休業期間中の一定の時期に小学校のプールを開放し、子どもたちの健康増進と健全育成が図られている。
事業概要	市立小学校で夏季期間中にプールを開放する。
実施内容	<p>学校プール開放事業 学校の夏季休業期間中に学校プールを開放する。 小学校6校(難波小、杭瀬小、大島小、浜田小、園田小、上坂部小)</p> <p>&lt;平成28年度実績&gt; 7月23日～8月11日 利用人数 4,404人</p> <p>学校プール開放支援事業補助金 3,756,540円 市内6小学校の地域団体</p>

## ②事業費

	27年度決算	28年度決算	(参考)29年度予算	備考
事業費 A	3,545	4,114	5,085	
委託料	735	264	0	学校プール開放事業委託料
使用料及び賃借料	309	93	0	学校プール開放用備品リース代
負担金補助及び交付金	2,501	3,757	5,085	学校プール開放支援事業補助金
人件費 B	1,783	2,239	3,579	
職員人工数	0.23	0.28	0.45	
職員人件費	1,783	2,239	3,579	
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	5,328	6,353	8,664	
C 国庫支出金				
県支出金				
市債				
その他				
一般財源	5,328	6,353	8,664	

## ③事業成果の点検 ※ハード事業については進捗管理

評価指標	学校プール開放事業ののべ利用人数							単位	人	
目標・実績	目標値	13,735	達成年度	29年度	26年度	6,073	27年度	4,087	28年度	4,404
28年度の目標に対する達成状況	<input type="checkbox"/> (概ね)達成 <input type="checkbox"/> やや達成できず <input checked="" type="checkbox"/> 下回った 平成25年度に策定した総合計画(前期)の最終年度である平成29年度までに平成24年度実績(13,081人)に対して5%増を目標としている。平成26年度以降は受託業者が決まらず、実施方法等を変更したことから、それまでの実績を大幅に下回っている。									

## ④必要性・有効性の点検

必要性・有効性	夏季休業期間中の一定の時期に小学校のプールを開放することで、自由に水に親しめる場を提供し、子どもたちの健康増進や健全育成につながっている。
---------	---

## ⑤受益と負担の適正化の点検

現状の受益者負担見直しの必要性	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 子どもたちに自由に水に親しめる場を提供し、子どもたちの健康増進と健全育成を図ることを目的に小学校のプールを開放しており、気軽に利用できるようにするため、受益者負担を求めることは適当でない。
-----------------	--

## ⑥他自治体比較

他自治体及び国との基準比較	阪神間他都市(宝塚市、芦屋市、伊丹市、川西市、西宮市、三田市)で、概ね同様に実施されている。
---------------	--

## ⑦担い手の点検

現状の委託等	<input checked="" type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部 <input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 法に基づき市が直接全てを実施すべき業務 <input checked="" type="checkbox"/> 上記以外 <input type="checkbox"/> 委託等の余地有 <input checked="" type="checkbox"/> 委託等の余地無	平成25年度から学校プール開放事業の運営及び管理のすべてを事業運営能力及び資格のある民間企業に委託してきたが、平成26年度以降2年連続で受託業者がなかった。そのため委託実施の見直しを行い、平成27年度から地域での実施に切り替えている。
委託等の可能性		
協働の領域	市民の領域 ⇄ 行政の領域 A B C D E 現状 将来像	内容 民間企業への委託は困難であるため、地域での実施により学校プール開放事業を運営している。

## ⑧総合評価

総合評価	改善	市民プールの整理統合に伴い平成20年度から始めた事業であるが、市内の子どもたちや保護者にも浸透しつつあり、夏季休業期間中の子どもたちの健康増進と健全育成に一定の役割を果たしている。一方、受託業者が見つからないという事態が平成26年度から2年続いたため、平成27年度から地域での実施に切り替えたが、学校プール開放の利用者数が伸び悩んでいる等の課題があるため、事業内容の再検討が必要である。
------	----	---

## ⑨改善の方向性

今後の改善策	プールの監視業務を委託する場合は警備業の認定を受けている業者に委託すべきとの兵庫県警からの通知があつて以来、受託の意思がある業者が少なく、平成25年度は1社、平成26～27年度は受託業者なしの状態となっている。平成27年度からプール開放支援事業に切り替えたが、利用者数が伸び悩んでいる等の課題があるため、プール開放の取り組みの方向性について、整理が必要である。
--------	--

平成29年度 事務事業シート（平成28年度決算）

事務事業名	体育協会等補助金	CA5K	事業分類	補助金・助成金
根拠法令	—		会計	01 一般会計
個別計画	尼崎市スポーツ推進計画(評価:無)		款	50 教育費
事業開始年度	昭和32年度		項	40 保健体育費
施策	02 生涯学習		目	15 社会体育費

施策の展開方向	(02-2) 健康の保持・増進を図るため、気軽に運動やスポーツを楽しめる環境づくりに取り組む。		
局	教育委員会事務局	課	スポーツ振興課
所属長名	竹原 努		

①事業概要

事業実施趣旨	尼崎市体育協会及び尼崎市レクリエーション協会等の活動を支援することにより、市民の健全な心身の発達と明るい豊かな健康づくり等を図る。
対象(誰を・何を)	尼崎市体育協会等
求める成果(どのような状態にしたいか)	市民の体育、スポーツ振興の中核である尼崎市体育協会等の活動を支援することにより、市民の健全な心身の発達と明るい豊かな健康づくりと都市づくりが図られている。
事業概要	尼崎市体育協会等の活動を支援するため、補助金を支出する。
実施内容	(1)体育協会補助金 1,405,000円 22種目協会・4連盟・1団体 会員数 20,883人 (2)レクリエーション協会補助金 250,000円 6団体 会員数 353人

②事業費

	27年度決算	28年度決算	(参考)29年度予算	備考
事業費 A	1,705	1,655	1,655	
負担金補助及び交付金	1,705	1,655	1,655	
人件費 B	1,034	572	569	
職員人工数	0.12	0.06	0.06	
職員人件費	941	480	477	
嘱託等人件費	93	92	92	
合計 C(A+B)	2,739	2,227	2,224	
C 国庫支出金				
県支出金				
市債				
その他				
財源内訳 一般財源	2,739	2,227	2,224	

③事業成果の点検 ※ハード事業については進捗管理

評価指標	尼崎市体育協会の構成団体の会員数							単位	人	
目標・実績	目標値	20,535	達成年度	29年度	26年度	17,309	27年度	20,401	28年度	20,883
28年度の目標に対する達成状況	<input checked="" type="checkbox"/> (概ね)達成 <input type="checkbox"/> やや達成できず <input type="checkbox"/> 下回った 平成25年度に策定した総合計画(前期)の最終年度である平成29年度までに平成24年度実績(19,557人)に対して5%増を目標としている。体育協会の会員数は、ここ数年増加傾向にあり、平成28年度は前年度実績を上回り、目標値も達成した。									

④必要性・有効性の点検

必要性・有効性	尼崎市体育協会は、本市のスポーツ振興の一翼を担う団体であり、特に競技スポーツ分野では中心的な役割を果たしている。また、尼崎市レクリエーション協会は、生涯スポーツサービスシステムなど、市民のレクリエーション活動の推進に寄与している。これらの団体の活動を支援することにより、市民の健全な心身の発達と健康づくりを図っている。
---------	---

⑤受益と負担の適正化の点検

現状の受益者負担	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無
見直しの必要性	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無

⑥他自治体比較

他自治体及び国との基準比較	体育協会補助金 阪神6市(川西市、三田市、西宮市、芦屋市、伊丹市、宝塚市)で実施
---------------	---

⑦担い手の点検

現状の委託等	<input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部 <input checked="" type="checkbox"/> 無				
委託等の可能性	<input type="checkbox"/> 法に基づき市が直接全てを実施すべき業務 <input checked="" type="checkbox"/> 上記以外 <input type="checkbox"/> 委託等の余地有 <input checked="" type="checkbox"/> 委託等の余地無				
協働の領域	市民の領域 ↔ 行政の領域 A B C D E				内容
現状	●				各団体が地域に密着した活動を展開することができるよう支援している。
将来像	○				

⑧総合評価

総合評価	改善	尼崎市体育協会等の活動を支援することで、市民の健全な心身の発達と明るい豊かな健康づくりと都市づくりが図られている。今後スポーツ振興課が担っている事務局事務について、体育協会の自立運営を目指す中で、そのあり方を検討する。
------	----	---

⑨改善の方向性

今後の改善策	体育協会の自立運営を目指す中で、事務局事務のあり方を検討する。
--------	---------------------------------

平成29年度 事務事業シート (平成28年度決算)

事務事業名	地区体育館等指定管理者管理運営事業費 CA4V	事業分類	施設管理運営
根拠法令	尼崎市立社会体育施設の設置及び管理に関する条例	会計	01 一般会計
個別計画	尼崎市スポーツ推進計画(評価:無)	款	50 教育費
事業開始年度	平成18年度	項	40 保健体育費
施策	02 生涯学習	目	15 社会体育費

施策の展開方向	(02-2) 健康の保持・増進を図るため、気軽に運動やスポーツを楽しめる環境づくりに取り組む。		
局	教育委員会事務局	課	スポーツ振興課
所属長名	竹原 努		

①事業概要

事業実施趣旨	社会体育施設の指定管理者として、公益財団法人尼崎市スポーツ振興事業団に屋内プール・地区体育館の管理運営を委託している。																								
対象 (誰を・何を)	社会体育施設利用者																								
求める成果 (どのような状態にしたいか)	公の施設の管理について、民間の力を活用し、経費の縮減等を行うなか、住民サービスの向上が図られている。																								
事業概要	地区体育館等の管理運営を指定管理者に代行させ、効率的・効果的な管理運営を図る。																								
実施内容	<p>1 実施概要</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>平成18年4月1日から指定管理者制度を導入</li> <li>指定期間 平成29年4月1日～平成34年3月31日(5年間) 5期目</li> <li>指定管理者 公益財団法人尼崎市スポーツ振興事業団</li> </ul> <p>2 施設概要</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>事業開始年度 昭和57年度</li> <li>施設数 地区体育館6、屋内プール1</li> </ul> <p>3 事業内容、実績</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業内容</th> <th>実施場所</th> <th>参加・利用者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>屋内プール・一般開放</td> <td>サンビック尼崎屋内プール</td> <td>5,842人</td> </tr> <tr> <td>サルス(自主事業)</td> <td>サンビック尼崎屋内プール</td> <td>73,157人</td> </tr> <tr> <td>健康づくり教室</td> <td>各地区体育館</td> <td>97,467人</td> </tr> <tr> <td>スポーツプラザ</td> <td>各地区体育館</td> <td>54,508人</td> </tr> <tr> <td>各室団体利用</td> <td>各地区体育館</td> <td>71,018人</td> </tr> <tr> <td>サルス(自主事業)</td> <td>各地区体育館</td> <td>99,042人</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>401,034人</td> </tr> </tbody> </table>	事業内容	実施場所	参加・利用者数	屋内プール・一般開放	サンビック尼崎屋内プール	5,842人	サルス(自主事業)	サンビック尼崎屋内プール	73,157人	健康づくり教室	各地区体育館	97,467人	スポーツプラザ	各地区体育館	54,508人	各室団体利用	各地区体育館	71,018人	サルス(自主事業)	各地区体育館	99,042人	合計		401,034人
事業内容	実施場所	参加・利用者数																							
屋内プール・一般開放	サンビック尼崎屋内プール	5,842人																							
サルス(自主事業)	サンビック尼崎屋内プール	73,157人																							
健康づくり教室	各地区体育館	97,467人																							
スポーツプラザ	各地区体育館	54,508人																							
各室団体利用	各地区体育館	71,018人																							
サルス(自主事業)	各地区体育館	99,042人																							
合計		401,034人																							

②事業費

	27年度決算	28年度決算	(参考)29年度予算	備考
事業費 A	268,653	268,383	269,207	
委託料	255,814	255,809	256,437	指定管理委託料
使用料及び賃借料	12,839	12,574	12,770	地区体育館使用料
人件費 B	1,337	880	1,750	
職員人工数	0.17	0.11	0.22	
職員人件費	1,337	880	1,750	
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	269,990	269,263	270,957	
C 国庫支出金				
県支出金				
市債				
その他	12,991	12,831	13,260	健康づくり教室受講料等
一般財源	256,999	256,432	257,697	

平成29年度 事務事業シート (平成28年度決算)

事務事業名	指定管理関係経費 CA4W	事業分類	施設管理運営
根拠法令	—	会計	01 一般会計
個別計画	尼崎市スポーツ推進計画(評価:無)	款	50 教育費
事業開始年度	平成18年度	項	40 保健体育費
施策	02 生涯学習	目	15 社会体育費

施策の展開方向	(02-2) 健康の保持・増進を図るため、気軽に運動やスポーツを楽しめる環境づくりに取り組む。		
局	教育委員会事務局	課	スポーツ振興課
所属長名	竹原 努		

①事業概要

事業実施趣旨	地区体育館等の管理運営を指定管理者に代行させ、効率的・効果的な管理運営を図っている。
対象 (誰を・何を)	屋内プール・地区体育館
求める成果 (どのような状態にしたいか)	公の施設の管理について、民間の力を活用し、経費の縮減等を行うなか、住民サービスの向上が図られている。
事業概要	屋内プール・地区体育館(立花・園田体育館を除く)の適切な維持管理を図る。
実施内容	<p>屋内プール・地区体育館の施設維持管理経費</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>火災保険料</li> <li>屋内プール</li> <li>地区体育館(立花・園田体育館を除く)</li> <li>使用料及び賃借料</li> <li>屋内プール電話交換機リース代</li> </ul>

②事業費

	27年度決算	28年度決算	(参考)29年度予算	備考
事業費 A	568	335	343	
役務費	295	307	314	火災保険料
使用料及び賃借料	273	28	29	屋内プール電話交換機リース代
人件費 B	446	480	477	
職員人工数	0.06	0.06	0.06	
職員人件費	446	480	477	
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	1,014	815	820	
C 国庫支出金				
県支出金				
市債				
その他				
一般財源	1,014	815	820	

平成29年度 事務事業シート（平成28年度決算）

事務事業名	地区体育館等施設運営事業費	CA51	事業分類	施設管理運営
根拠法令	—		会計	01 一般会計
個別計画	尼崎市スポーツ推進計画(評価:無)		款	50 教育費
事業開始年度	昭和57年度		項	40 保健体育費
施策	02 生涯学習		目	15 社会体育費

施策の展開方向	(02-2) 健康の保持・増進を図るため、気軽に運動やスポーツを楽しめる環境づくりに取り組む。		
局	教育委員会事務局	課	スポーツ振興課
所属長名	竹原 努		

①事業概要

事業実施趣旨	市民の健康づくり、スポーツ活動の場として、地区体育館を拠点とした各種事業を実施することにより、スポーツへの関心と参加意欲を高め、健康づくりや地域コミュニティづくりの促進を図る。
対象 (誰を・何を)	立花・園田体育館
求める成果 (どのような状態にしたいか)	市民のスポーツについての理解と関心を深め、積極的にスポーツをする意欲を高揚させるとともに、地域、職場及び家庭において、それぞれの実情に即して健康づくりの積極的推進とスポーツの振興が図られている。
事業概要	立花体育館及び園田体育館等の適切な維持管理を図る。
実施内容	<p>(事業内容)</p> <p>立花・園田体育館維持管理経費</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・両施設で使用した光熱水費の支出</li> <li>・施設の修繕、維持補修</li> <li>・施設設備の維持管理に関する委託等</li> </ul> <p>(施設概要)</p> <p>(1)立花体育館(教育・障害福祉センターと併設)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・開設年度 昭和60年度</li> <li>・敷地面積 1,018.11㎡</li> <li>・建築面積 1,138.22㎡</li> </ul> <p>(2)園田体育館(園田公民館との複合施設)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・開設年度 平成元年度改築移転</li> <li>・敷地面積 3,565.07㎡</li> <li>・建築面積 1,931.68㎡</li> </ul> <p>立花体育館・園田体育館の管理⇒指定管理者(公益財団法人尼崎市スポーツ振興事業団)</p>

(このページは白紙です)

②事業費

(単位:千円)

	27年度決算	28年度決算	(参考)29年度予算	備考
事業費 A	15,844	13,725	16,904	
需用費	8,618	6,473	8,795	光熱水費等
役務費	129	121	132	火災保険料等
委託料	7,097	7,131	7,977	清掃業務委託料等
人件費 B	446	480	1,829	
職員人工数	0.06	0.06	0.23	
職員人件費	446	480	1,829	
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	16,290	14,205	18,733	
C				
国庫支出金				
県支出金				
市債				
その他				
一般財源	16,290	14,205	18,733	

平成29年度 事務事業シート (平成28年度決算)

事務事業名	あまらぶ歴史体験学習事業費	BZ24	事業分類	ソフト事業
根拠法令	—		会計	01 一般会計
個別計画	—		款	50 教育費
事業開始年度	平成28年度		項	35 社会教育費
施策	02 生涯学習		目	05 社会教育総務費

施策の展開方向	(02-3) 生涯学習やスポーツ活動を通じて、生きがいづくりや地域での交流を促進していく。		
局	教育委員会事務局	課	社会教育課
所属長名	中川 まゆみ		

①事業概要

事業実施趣旨	小学生の資料集「わたしたちの尼崎」に掲載されている施設を訪問し尼崎の歴史等に実際に触れ、学ぶことにより、わがまちの歴史に対する関心を高め、郷土愛を醸成する。
対象(誰を・何を)	市内在住の小学生及び親子(小学生と保護者)
求める成果(どのような状態にしたいか)	歴史や文化などの地域資源を活用した学習の拡充により、尼崎の歴史等に対する関心が高まり、郷土愛が醸成されている。
事業概要	子供や親子が、小学生の資料集「わたしたちの尼崎」に掲載されている施設を訪問し、尼崎の歴史等に実際に触れ、学ぶ機会を提供するとともに、文化財収蔵庫や田能資料館と連携するなか、歴史などの地域資源を活用した学習の拡充を努めることにより、わがまちの歴史に対する関心を高め、郷土愛を醸成する。
実施内容	<p>1 わたしたちの尼崎バスツアー 小学3年生以上の児童を対象として夏休みに、市のマイクロバスを利用し、市内の社会教育施設などをめぐるバスツアーを実施する。 平成28年度実績 参加者19人 文化財収蔵庫及び田能資料館を訪問し、歴史に関する学習をするとともに、文化財収蔵庫では糸紡ぎ、田能資料館では勾玉づくりを体験した。</p> <p>2 わたしたちの尼崎親子体験隊 小学生の親子を対象に社会教育施設などでの体験学習を実施する。 平成28年度実績 ①文化財収蔵庫 糸紡ぎ体験 13組32人 ②田能資料館 勾玉づくり体験(2回実施 8組16人、9組15人) ③大庄公民館 ペーパークラフト作り 7組16名</p>

②事業費

(単位:千円)

	27年度決算	28年度決算	(参考)29年度予算	備考
事業費 A	0	17	46	
需用費		14	42	
役務費		3	4	
人件費 B	0	1,259	2,056	
職員人数		0.22	0.28	
職員人件費		1,259	1,931	
嘱託等人件費			125	
合計 C(A+B)	0	1,276	2,102	
C 国庫支出金				
東支支出金				
市債				
その他				
財源内訳 一般財源	0	1,276	2,102	

③事業成果の点検 ※ハード事業については進捗管理

評価指標	事業参加者人数							単位	人	
目標・実績	目標値	105	達成年度	28年度	26年度	—	27年度	—	28年度	98
28年度の目標に対する達成状況	<input checked="" type="checkbox"/> (概ね)達成 <input type="checkbox"/> やや達成できず <input type="checkbox"/> 下回った		定員がバスツアー20人、体験学習会は各回15組30名程度としている。定員に対して応募が満たない講座が一部あったが、概ね達成した。子供たちに人気の体験学習と合わせて、尼崎の歴史等に触れられる講座になるよう努める。							

④必要性・有効性の点検

必要性・有効性	地域の歴史や文化について学習する機会を提供し、地域に対する誇りと愛着の醸成を図る機会として有効である。
---------	---

⑤受益と負担の適正化の点検

現状の受益者負担見直しの必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	一部体験学習について、勾玉など参加者が持ち帰るものについては、受益者負担としている。
-----------------	--	--

⑥他自治体比較

他自治体及び国との基準比較	近隣各市とも社会教育施設で、事業をおこなっており、概ね同水準であると考える。
---------------	--

⑦担い手の点検

現状の委託等	<input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部 <input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 法に基づき市が直接全てを実施すべき業務 <input checked="" type="checkbox"/> 上記以外 <input type="checkbox"/> 委託等の余地有 <input checked="" type="checkbox"/> 委託等の余地無	既に各社会教育施設で実施している講座と連携し、社会教育課でコーディネートし小学生を対象として体験学習を実施しているため、新たに委託する余地はない。																								
委託等の可能性																										
協働の領域	<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="2">市民の領域</td> <td colspan="3">行政の領域</td> </tr> <tr> <td></td> <td>A</td> <td>B</td> <td>C</td> <td>D</td> <td>E</td> </tr> <tr> <td>現状</td> <td></td> <td></td> <td>●</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>将来像</td> <td></td> <td></td> <td>○</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		市民の領域		行政の領域				A	B	C	D	E	現状			●			将来像			○			事業の実施にあたり、既に各施設のボランティアの協力を得て行政と市民が協働して実施しているものもある。
	市民の領域		行政の領域																							
	A	B	C	D	E																					
現状			●																							
将来像			○																							

⑧総合評価

総合評価	維持	小学生や小学生の親子を対象としており、夏休み期間の実施となり、受け入れ先となる施設においても体験学習を実施するにあたり定員があるため、現状を維持し、引き続き取り組む。
------	----	---

⑨改善の方向性

今後の改善策	地域への愛着が持てるよう交流を広げるため社会化資料集「わたしたちの尼崎」に掲載されている様々な施設の活用を検討する。
--------	--



平成29年度 事務事業シート (平成28年度決算)

事務事業名	家庭・地域教育推進事業費	C01K	事業分類	ソフト事業
根拠法令	社会教育法		会計	01 一般会計
個別計画	—		款	50 教育費
事業開始年度	平成5年度		項	35 社会教育費
施策	02 生涯学習		目	10 公民館費

施策の展開方向	(02-3) 生涯学習やスポーツ活動を通じて、生きがいづくりや地域での交流を促進していく。		
局	教育委員会事務局	課	中央公民館
所属長名	久山 修司		

①事業概要

事業実施趣旨	地域社会が大きく変化し、地域全体で子育てをしていく機能が低下する中、地域の持つ教育機能を回復させることなどを目的とし、各種講座事業を実施する。また、子育ての情報・知識を提供し、地域で子育てを支援する環境づくりを目指す。
対象(誰を・何を)	市民
求める成果(どのような状態にしたいか)	地域で子育てを支援する機運が醸成され、地域の教育機能の充実が図られている。
事業概要	地域のボランティアの発掘・育成、児童の学校外活動の支援、家庭教育機能の強化などに係る各種講座を実施する。
実施内容	<p>&lt;平成28年度実績&gt;</p> <p>ファミリーサポーター育成事業 1講座 4回 32人                  子育て学習世代間交流事業 7講座 86回 2,957人                  子どもふれあいスクール事業 45講座 132回 3,740人                  公民館夏休みオープンスクール 51講座 85回 1,507人                  立花(りっばな)子育てひろげようサミット 1講座 3回 59人</p>

②事業費

	27年度決算	28年度決算	(参考)29年度予算	備考
事業費 A	1,543	1,624	1,628	
報償費	1,228	1,285	1,260	講師謝礼
需用費	306	333	330	資料作成用消耗品
役務費	9	5	33	ボランティア傷害保険料等
旅費		1	5	
人件費 B	25,983	24,563	24,148	
職員人工数	3.15	2.95	3.04	
職員人件費	22,352	20,427	20,040	
嘱託等人件費	3,631	4,136	4,108	
合計 C(A+B)	27,526	26,187	25,776	
Cの財源内訳				
国庫支出金				
県支出金				
市債				
その他			23	
一般財源	27,526	26,187	25,753	

③事業成果の点検 ※ハード事業については進捗管理

評価指標	講座参加者数	単位	人
目標・実績	目標値 5,378	達成年度	29年度 26年度 7,785 27年度 8,168 28年度 8,295
28年度の目標に対する達成状況	<input checked="" type="checkbox"/> (概ね)達成 <input type="checkbox"/> やや達成できず <input type="checkbox"/> 下回った		
	地域のボランティア等の協力を得ながら実施している、子育て学習世代間交流事業では、子育てに不安を抱える母親の不安解消の一助となっており、子どもふれあいスクールは、地域の子どもの様々な体験の場として定着している。また、公民館夏休みオープンスクールにおいては、2年目を迎え、講師となった公民館登録グループと地域の親子の学びの提供及び交流がより一層図られ、昨年度より多くの方が参加した。		

④必要性・有効性の点検

必要性・有効性	地域の子どもの豊かな体験に寄与するとともに、親子対象事業では、親同士やボランティア等との交流を通じ、地域ぐるみで子育てができる環境づくりにつながっている。公民館では家庭・地域教育推進事業を実施するだけでなく、地域での子育て支援策につなげていく取組を行っており、ファミリーサポーター養成講座や子育て学習世代間交流事業を中心として取り組んでいく必要がある。
---------	--

⑤受益と負担の適正化の点検

現状の受益者負担見直しの必要性	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	本事業は、ボランティアの育成や子育ての不安の解消、小学生の学校外活動の充実など地域の子育て基盤の醸成を図る事業であり、公的責任で行うべき事業であることから、受益者負担はなじまない。
-----------------	--	--

⑥他自治体比較

他自治体及び国との基準比較	阪神間他都市においても同内容の事業について無料で実施している。保健分野と連携した事業を実施しているのは本市のみである。
---------------	---

⑦担い手の点検

現状の委託等	<input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部 <input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 法に基づき市が直接全てを実施すべき業務 <input checked="" type="checkbox"/> 上記以外 <input type="checkbox"/> 委託等の余地有 <input checked="" type="checkbox"/> 委託等の余地無	公民館以外の他の事業とも連携し相乗効果を上げていることから、民間委託はなじまない。																								
委託等の可能性																										
協働の領域	<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="5">市民の領域 ↔ 行政の領域</td> </tr> <tr> <td></td> <td>A</td> <td>B</td> <td>C</td> <td>D</td> <td>E</td> </tr> <tr> <td>現状</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>●</td> <td></td> </tr> <tr> <td>将来像</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> </table>		市民の領域 ↔ 行政の領域						A	B	C	D	E	現状				●		将来像				○		講座の実施にあたっては、公民館が主体性を持ち、子育てに悩んでいる方を支援できる環境づくりを協働の取組として地域で実施していく必要がある。
	市民の領域 ↔ 行政の領域																									
	A	B	C	D	E																					
現状				●																						
将来像				○																						

⑧総合評価

総合評価	<b>維持</b> 子育て支援ボランティアの協力・支援を受けながら、子育て中の親同士や親子などが、気軽に話し合える機会が提供できており、また、公民館夏休みオープンスクールにおいて、公民館登録グループ等による地域の親子への学びの提供及び交流が図られた。今後も総合的、効果的に事業展開を図り、子育て不安の解消や地域での子育て基盤の強化を図ることができる事業として継続していく。
------	---

⑨改善の方向性

今後の改善策	引き続き、創作活動などを中心に、子どもの学習意欲の向上や、親子のふれあいを深め、実技を交えるなど様々な視点から親子参加型の子育て講座を併せて展開する。また、講座をサポートするボランティアとの世代を超えた交流の場を提供し、家庭や地域での子育ての不安解消を図ることで子育て基盤を充実・強化し、生涯を通じた学習の機会を創る。公民館夏休みオープンスクールについては、公民館登録グループ等による地域への学びの還元や地域の親子等との交流が図れることから、公民館登録グループ等の参加を一層促していく。
--------	---

平成29年度 事務事業シート (平成28年度決算)

事務事業名	市民参加・交流・連携推進事業費	C021	事業分類	ソフト事業
根拠法令	社会教育法		会計	01 一般会計
個別計画	—		款	50 教育費
事業開始年度	昭和54年度		項	35 社会教育費
施策	02 生涯学習		目	10 公民館費

施策の展開方向	(02-3) 生涯学習やスポーツ活動を通じて、生きがいづくりや地域での交流を促進していく。		
局	教育委員会事務局	課	中央公民館
所属長名	久山 修司		

①事業概要

事業実施趣旨	障害者の社会参加を促すため、教養・生活文化・レクリエーション等、喜びと生きがいを広げる学習と健常者の交流により、障害者の住みよい社会づくりを目指す。また、公民館まつり事業等を実施し、グループ相互の交流と地域住民の交流を促進することにより、地域の活性化及び公民館活動の振興を図る。
対象(誰を・何を)	市民
求める成果(どのような状態にしたいか)	障害者が住みやすい社会が形成されているとともに、地域の活性化及び公民館活動の振興が図られている。
事業概要	障害者の社会参加の促進に係るふれあい学級事業は、肢不自由者、聴覚・言語障害者、視覚障害者を対象とした3つの事業により構成、それぞれの障害の種別に配慮し、健常者との交流を図る事業として実施する。また、公民館グループ等の学習成果の場として、公民館まつりを各地区公民館において実施する。
実施内容	<p>&lt;平成28年度実績&gt;</p> <p>ふれあい学級事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>いきいき学級(肢体障害者と健常者を対象) 1講座 3回 76人</li> <li>やまびこ学級(聴覚障害者と健常者を対象) 1講座 3回 22人</li> <li>ひかり学級(視覚障害者と健常者を対象) 1講座 4回 103人</li> </ul> <p>公民館まつり 6地区館 12回 11,265人</p> <p>キャンペーン講座 9講座 26回 218人</p>

②事業費

	27年度決算	28年度決算	(参考)29年度予算	備考
事業費 A	111	184	214	
報償費	107	176	200	講師謝礼・介護謝礼
需用費	4	8	6	資料作成用消耗品
役務費			8	保険料
人件費 B	21,506	23,189	20,998	
職員人工数	3.04	2.74	2.58	
職員人件費	19,614	20,080	17,312	
嘱託等人件費	1,892	3,109	3,686	
合計 C(A+B)	21,617	23,373	21,212	
C 国庫支出金				
県支出金				
市債				
その他			8	
一般財源	21,617	23,373	21,204	

③事業成果の点検 ※ハード事業については進捗管理

評価指標	講座参加者数	単位	人							
目標・実績	目標値	10,209	達成年度	29年度	26年度	10,686	27年度	11,056	28年度	11,684
28年度の目標に対する達成状況	<input checked="" type="checkbox"/> (概ね)達成 <input type="checkbox"/> やや達成できず <input type="checkbox"/> 下回った いきいき学級事業においては、身体障害者福祉センターの協力を得て、共催事業として風船パレーを実施しており、その他の2学級においても講演会、実技などは多様な講座を実施し、健常者との交流を図ることができた。公民館まつり事業では、各地区公民館においてグループ相互の交流と地域住民の交流を図ることができた。									

④必要性・有効性の点検

必要性・有効性	ふれあい学級事業は、障害者と健常者が教養・生活文化・レクリエーション等の学習の場で交流する機会を創出し、障害者の生きがいの醸成と社会参加を促進する事業であり、今後においても必要性の高い事業である。公民館まつり事業は公民館グループ等が日頃の成果を発表し、地域住民とも交流を深める重要な事業である。
---------	---

⑤受益と負担の適正化の点検

現状の受益者負担見直しの必要性	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	共生社会の実現という社会教育の中心的課題の一つであり、受益者負担を求める性質の事業ではない。また、公民館まつり事業も、生涯学習に係る成果発表の場であり、受益者負担を求める事業でない。
-----------------	--	---

⑥他自治体比較

他自治体及び国との基準比較	阪神間他都市においても、視覚、聴覚、言語、肢体障害者や発達障害者等を対象とした事業が実施されている。また、公民館まつりについても、阪神間のほとんどの自治体で同様の事業が実施されている。
---------------	--

⑦担い手の点検

現状の委託等	<input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部 <input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 法に基づき市が直接全てを実施すべき業務 <input checked="" type="checkbox"/> 上記以外 <input type="checkbox"/> 委託等の余地有 <input checked="" type="checkbox"/> 委託等の余地無	「ひかり学級」、「やまびこ学級」は、県事業であり阪神間自治体の輪番制で実施するため県との調整が必要である。なお、肢体障害者を対象とした「いきいき学級」については、平成23年度より身体障害者福祉センターとの共催事業として実施している。また、公民館まつりは市民による実行委員会方式で実施されている。
委託等の可能性		
協働の領域	市民の領域 ↔ 行政の領域 A B C D E 現状 将来像	講座の実施にあたって、公民館が主体性を持ち、幅広く参加を呼びかけ、共生社会の実現に向けた協働の取組として広げていく必要がある。

⑧総合評価

総合評価	維持	ふれあい学級事業は、健常者と障害者の交流を図る事業として貴重な場面設定ができているが、健常者の参加促進について努めているものの、参加が少ないことが課題である。公民館まつり事業は、地域住民との交流を通して、市民が主体的に学が生涯学習社会の実現に向けた啓発事業としての意義は大きい。
------	----	---

⑨改善の方向性

今後の改善策	ふれあい学級事業においては、健常者の参加を促進するよう今後も努めていく。また、公民館グループはこれまでも地域のまつりや特別養護老人ホームなどでボランティア活動を行っているが、今後においてもこうした取組が充実するよう公民館のコーディネート機能を強化していく。
--------	--

# 平成29年度 事務事業シート（平成28年度決算）

事務事業名	旧梅香小学校敷地複合施設整備事業費	CO3X	事業分類	ハード事業
根拠法令	—		会計	01 一般会計
個別計画	—		款	50 教育費
事業開始年度	平成27年度		項	35 社会教育費
施策	02 生涯学習		目	10 公民館費

施策の展開方向	(02-3) 生涯学習やスポーツ活動を通じて、生きがいづくりや地域での交流を促進していく。		
局	教育委員会事務局	課	社会教育課
所属長名	中川 まゆみ		

## ①事業概要

事業実施趣旨	生涯学習の推進を通して、市民の出あい、学びあい、支えあい、つなぎあいを育み、活発で元気な地域づくりを図る拠点として、旧梅香小学校跡地に中央公民館と多目的ホール等の複合施設を整備する。
対象 (誰を・何を)	建設予定の中央公民館及び多目的ホール
求める成果 (どのような状態にしたいか)	生涯学習の推進を通して、市民の出あい、学びあい、支えあい、つなぎあいを育み、活発で元気な地域づくりを図る拠点となっている。
事業概要	旧梅香小学校敷地複合施設のあり方市民会議においてまとめられた「学びあい、支えあい、つなぎあいを育み、活発で元気な地域づくりを計る拠点」づくりに向けて、建設する。
実施内容	旧梅香小学校敷地複合施設整備を行う。 平成28年度は既存校舎の解体工事を実施した。

(このページは白紙です)

## ②事業費

(単位:千円)

	27年度決算	28年度決算	(参考)29年度予算	備考
事業費 A	12,047	491,309	213,047	
委託料	12,047	4,188	14,570	
需用費	0	301	495	
工事請負費	0	486,378	197,982	
役務費	0	442	0	
人件費 B	634	640	716	
職員人工数	0.08	0.08	0.09	
職員人件費	634	640	716	
嘱託等人件費	0	0	0	
合計 C(A+B)	12,681	491,949	213,763	
Cの財源内訳				
国庫支出金				
県支出金				
市債	10,800	441,700	191,700	
その他				
一般財源	1,881	50,249	22,063	